

第3部 基礎資料

第7章 基礎資料

資料7-1 スハルト政権崩壊後に制定された主な法律一覧 (1998年9月～2000年12月)

	法律番号	法律認証 年月日	法律名	分野	特徴
1	法律1998年 第4号	1998. 9. 9	破産法の改正に関する法律 代行政令を法律にする決定	経済	ハビビ政権初の法律。蘭印時代の法を刷新。経済法整備の一環。
2	同 第5号	1998. 9. 28	拷問その他の残酷、非人間的あるいは侮蔑的な措置・処罰に反対する条約の批准	人権・ 対外	
3	同 第6号	1998. 9. 30	化学兵器の開発・生産・貯蔵・使用の禁止とその破壊に関する条約の批准	国防・ 対外	
4	同 第9号	1998.10.26	公共の場での意見表明の自由	政治	デモ・集会の自由化。許可制を届出制に改め、法律代行政令を法律化。
5	同 第10号	1998.11.10	銀行に関する法律 1992年第7号の改正	経済	シャリア原則、銀行監督、不正行為への罰則などの規定を追加改正。
6	同 第11号	1998.11.10	労働に関する法律 1997年第25号の発効の延期	労働	スハルト時代に制定された労働法発効を凍結。
7	法律1999年 第2号	1999. 2. 1	政党	政治	新政治基本3法の一つ。
8	同 第3号	1999. 2. 1	総選挙	政治	同上。
9	同 第4号	1999. 2. 1	国民協議会、国民議会、地方国民議会の構成と地位	政治	同上。(資料2-14～16参照。)
10	同 第5号	1999. 3. 5	独占と不健全競争の慣行禁止	経済	IMFとの合意に基づく経済法整備の一環。
11	同 第6号	1999. 3. 23	国民投票に関する法律 1985年第5号の破棄	政治	憲法改正の歯止めとなっていた1985年政治5法の一つを破棄。
12	同 第8号	1999. 4. 20	消費者保護	経済	
13	同 第18号	1999. 5. 7	建設サービス	産業	
14	同 第19号	1999. 5. 7	強制労働の廃止に関するILO条約第105号の批准	労働・ 対外	
15	同 第20号	1999. 5. 7	雇用を許可される最低年齢に関するILO条約第138号の批准	労働・ 対外	
16	同 第21号	1999. 5. 7	雇用・職業差別に関するILO条約第111号の批准	労働・ 対外	

資料7ー1 スハルト政権崩壊後に制定された主な法律一覧(続き)

	法律番号	法律認証 年月日	法律名	分野	特徴
17	法律1999年 第22号	1999. 5.17	地方行政	政治	地方自治基本2法の一つ。
18	同 第23号	1999. 5.17	インドネシア銀行	経済	中央銀行の独立性を定めた新法。IMFとの合意に基づく経済法整備。
19	同 第24号	1999. 5.17	外貨取引と為替制度	経済	中央銀行による為替制度の監督と不正行為に対する罰則を規定。
20	同 第25号	1999. 5.19	中央・地方財政均衡	政治・ 経済	地方自治基本2法の一つ。
21	同 第26号	1999. 5.19	破壊活動撲滅に関する法律1963年PNPS第11号の破棄	治安	スハルト時代に反体制分子弾圧の根拠となってきた法律を破棄。
22	同 第27号	1999. 5.19	国家治安に対する犯罪に関する刑法典の改正	治安	治安に関する刑罰を刑法に追加。
23	同 第28号	1999. 5.19	汚職・癒着・身内びいきのない清廉な国家運営	政治	MPR決定1998年11号(資料2ー6)の法律化。
24	同 第29号	1999. 5.25	あらゆる形の人種差別の除去に関する1965年国際条約の批准	人権・ 対外	
25	同 第30号	1999. 8.12	調停およびその他の紛争解決方法	司法	法廷外での調停を定めた蘭印時代の規定に代わる新法。
26	同 第31号	1999. 8.16	汚職刑事行為の撲滅	司法	形骸化した1971年の反汚職法に代わる新法。
27	同 第35号	1999. 8.31	司法権力基本規定に関する法律1970年第14号の改正	司法	裁判機構の所管を司法省から最高裁判所へ5年以内に段階的に移管。
28	同 第36号	1999. 9. 8	電話通信	産業	1989年法に代わる新法。
29	同 第39号	1999. 9.23	基本的人権	人権	MPR決定1998年17号(資料2ー12)の法律化。国家人権委員会の権限を強化。
30	同 第40号	1999. 9.23	報道	政治	スハルト時代の報道法に代わる新法。報道の自由を規定。
31	同 第41号	1999. 9.30	林業	産業	1967年法に代わる新法。
32	同 第42号	1999. 9.30	抵当	経済	経済法整備の一環。

資料7-1 スハルト政権崩壊後に制定された主な法律一覧(続き)

	法律番号	法律認証 年月日	法律名	分野	特徴
33	法律1999年 第43号	1999. 9.30	公務員の基本に関する法律1974年第8号の改正	政治	
34	同 第44号	1999.10. 4	アチェ特別州の特別な扱い	地方自治	宗教・慣習法・教育面での特別自治を規定。
35	同 第45号	1999.10. 4	中イリアン・ジャヤ州、西イリアン・ジャヤ州および3県・1市の設立	地方自治	イリアン・ジャヤ3州へ分割。しかし実際は実施されず、事実上凍結。
36	同 第46号	1999.10. 4	北マルク州および2県の設立	地方自治	28番目の州(東ティモール離脱後27番目へ)。マルク州より分離。
37	同 第47号 ～ 第55号	1999.10. 4	各地における県/市の設立 (合計で24県2市)	地方自治	(以上ハビビ政権期)
38	法律2000年 第1号	2000. 3. 8	最悪形態の児童労働の禁止と撲滅への即時行動に関するILO条約第182号の批准	労働・ 対外	(以下アブドゥルラフマン・ワヒド政権期)
39	同 第4号	2000. 6. 7	総選挙に関する法律1999年第3号の改正	政治	総選挙委員会の構成や委員資格を改定。
40	同 第16号 ～ 第18号	2000. 8. 2	租税一般規定／所得税／付加価値税・奢侈品販売税に関する法律1983年第6～8号の改正	税制	IMFとの合意に基づく税制改革。所得税は低所得層には税率引下げ、高所得層には累進的に。
41	同 第19号	2000. 8. 4	督促状による徴税に関する法律1997年第19号の改正	税制	税制改革の一環。
42	同 第20号	2000. 8. 4	土地・建物税に関する法律1997年第21号の改正	税制	同上。
43	同 第21号	2000. 8. 4	労働組合	労働	労働関連3法の1つ。スト権に関する明確な規定なし、最高裁判所の労組解散権限が批判され、大統領が署名しないまま発効。
44	同 第23号	2000.10.17	バンテン州の設立	地方自治	28番目の州。西ジャワ州より分離。
45	同 第24号	2000.10.23	国際取極	対外	大統領によるすべての国際取極締結に国会の承認が必要となる。

資料7-1 スハルト政権崩壊後に制定された主な法律一覧(続き)

	法律番号	法律認証 年月日	法律名	分野	特徴
46	法律2000年 第25号	2000.11.20	国家開発プログラム (Propenas) 2001-2004 年	経済	スハルト時代の国家 開発5カ年計画 (Repelita)に代わる経 済計画。
47	同 第26号	2000.11.23	人権裁判所	司法	人権侵害事件を専門 に扱う裁判所を設置。 過去の事件について も遡及できる。
48	同 第27号	2000.12. 4	バンカ・ビリトゥン州の 設立	地方 自治	29番目の州。南スマ トラ州より分離。
49	同 第30号	2000.12.20	商業機密	産業	
50	同 第31号	2000.12.20	工業デザイン	産業	
51	同 第32号	2000.12.20	集積回路基盤デザイン	産業	
52	同 第34号	2000.12.20	地方税および地方徴 収金に関する法律 1997年第18号の改正	地方 自治	
53	同 第36号	2000.12.21	自由貿易区および自 由港に関する法律代 行政令の法律化	経済	
54	同 第37号	2000.12.21	サバン自由貿易区およ び自由港に関する法 律代行政令の法律化	経済	アチェ州経済振興の ための制度導入。
55	同 第38号	2000.12.22	ゴロンタロ州の設立	地方 自治	30番目の州。中スラ ウェシ州より分離。

(出所) *Himpunan Peraturan Perundang-Undangan Republik Indonesia*, 各年各号, CV.Eko
Jaya, Jakarta、国民議会ホームページ(<http://www.dpr.go.id/hukum/>)ほかより作成。

資料7-2 閣僚名簿

(1) 第7次開発内閣・主要機関長名簿 (1998年3月14日発表/16日発足)

役職	氏名	生年	前職
大統領	Soeharto	1921	(留任)
副大統領	Baharuddin Jusuf Habibie	1936	研究・技術担当国務相
〔調整相〕			
政治・治安担当	Feisal Tanjung	1939	国軍司令官(退役陸軍大将)
経済・財政・産業担当 ¹⁾	Ginandjar Kartasasmita	1941	国家開発企画担当国務相
国民福祉・貧困撲滅担当 ²⁾	Haryono Suyono	1938	人口担当国務相
開発監督・国家行革担当	Hartarto Sastrosoenarto	1932	生産・流通担当国務相
〔各省指導相〕			
内務相	R. Hartono	1939	情報相(退役陸軍大将)
外務相	Ali Alatas	1932	(留任)
国防相兼国軍司令官	Wiranto	1947	陸軍参謀長(陸軍大将)
司法相	Muladi	1943	ディボネゴロ大学学長
情報相 ³⁾	Muhammad Alwi Dahlan	1933	パンチャシラ教育実践指針に関する大統領諮問機関(BP7)長官
大蔵相	Fuad Bawazier	1949	大蔵省租税総局長
商工相	Mohamad Hasan	1931	アストラ・インターナショナル会長(華人)
農業相	Justika Sjarifudin Baharsjah	1937	ポゴール農科大学教授
鉱業・エネルギー相	Kuntoro Mangkusubroto	1947	投資調整庁職員
林業相	Sumahadi	1943	林業省登記森林利用局長
公共事業相	Rachmadi B. Sumadhijo	1940	公共事業省職能開発局長
運輸相	Giri Suseno Hadihardjono	1941	戦略産業庁(BPIS)副長官
観光・芸術・文化相	Abdul Latief	1940	労働力相
協同組合・小企業相	Subiacto Tjakrawerdya	1944	(留任)
労働力相	Theo L Sambuaga	1949	国会議員(ゴルカル)
移住・森林開拓定住相	A. M. Hendropriyono	1945	開発実施調整書記官(陸軍中将)
保健相	Farid Anfasa Moeloek	1944	インドネシア大学大学院教授
教育・文化相	Wiranto Arismunandar	1933	バンドウン工科大学学長
宗教相	Muhammad Quraish Shihab	1946	国立イスラーム大学(IAIN)学長
社会相	Siti Hardiyanti Rukmana	1949	ゴルカル副総裁
〔国務相〕			
国家官房長官	Saadilah Mursjid	1937	内閣官房長官
研究・技術担当 ⁴⁾	Rahardi Ramelan	1939	国家開発企画庁副長官
国営企業改革担当	Tanri Abeng	1942	バクリー&ブラザーズ社社長
食糧・園芸・医薬品担当	Haryanto Dhanutirto	1939	運輸相
農地担当 ⁵⁾	Ary Mardjono	1936	ゴルカル幹事長(退役少将)
投資担当 ⁶⁾	Sanyoto Sastrowardoyo	1936	(留任)
公共住宅担当	Akbar Tandjung	1945	(留任)
環境担当 ⁷⁾	Juwono Sudarsono	1942	国軍防衛研修所副所長
女性問題担当	Tutty Alawiyah	1942	イスラーム・アス・シャフィア大学学長
青年・スポーツ担当	Agung Laksono	1949	国会議員(ゴルカル会派代表)
〔閣僚級ポスト〕			
検事総長	Soedjono Chanafiah Atmonegoro	1939	次長検事
インドネシア銀行総裁	Syahril Sabirin	1943	(留任)

(注) 1) 国家開発企画庁(Bapennas)長官兼任。2) 国家家族計画調整庁(BKKBN)長官兼任。

3) パンチャシラ教育実践指針に関する大統領諮問機関(BP7)長官兼任。4) 技術評価応用庁(BPPT)長官兼任。5) 国家土地庁(BPN)長官兼任。6) 投資調整庁(BKPM)長官兼任。

7) 環境管理庁長官兼任。

(出所)The Jakarta Post、Kompasほか各種資料より作成。

(2) ハビビ開発改革内閣・主要機関長名簿 (1998年5月22日発表/23日発足)

役職	氏名	生年	前職
大統領	Baharuddin Jusuf Habibie	1936	副大統領
副大統領	(不在)		
[調整相]			
政治・治安担当	Feisal Tanjung	1939	(留任、退役陸軍大将)
経済・財政・産業担当	Ginandjar Kartasmita	1941	(留任)
国民福祉・貧困撲滅担当	Haryono Suyono	1938	(留任)
開発監督・国家行革担当	Hartarto Sastrosoenarto	1932	(留任)
[各省指導相]			
内務相	Syarwan Hamid	1944?	国会副議長(陸軍中将)
外務相	Ali Alatas	1932	(留任)
国防・治安相兼国軍司令官	Wiranto	1947	(留任、陸軍大将)
司法相	Muladi	1943	(留任)
情報相	Yunus Yosfiah	1944	国家官房開発運営書記局(陸軍中将)
大蔵相	Bambang Subianto	1945	銀行再建庁長官
商工相	Rahardi Ramelan	1939	研究・技術担当国務相
農業相	Soleh Solahuddin	1944?	ボゴール農科大学学長
鉱業・エネルギー相	Kuntoro Mangkusubroto	1947	(留任)
林業・農園相	Muslimin Nasution	1939	国家開発企画庁副長官
公共事業相	Rachmadi B. Sumadhijo	1940	(留任)
運輸相	Giri Suseno Hadihardjono	1941	(留任)
観光・芸術・文化相	Marzuki Usman	1943	元資本市場管理庁長官
協同組合・中小企業相	Adi Sasono	1943	ムスリム知識人協会(ICMI)事務局長
労働力相	Fahmi Idris	1943	実業家・コドゥル・グループ会長
移住・森林開拓定住相	A. M. Hendropriyono	1945	(留任、陸軍中将)
保健相	Farid Anfasa Moeloek	1944	(留任)
教育・文化相	Juwono Sudarsono	1942	環境担当国務相
宗教相	Malik Fadjar	1939	宗教省イスラーム組織指導総局長
社会相	Jusutika S. Baharsjah	1936	農業相
[国務相]			
国家官房長官	Akbar Tandjung ⁷⁾	1945	公共住宅担当国務相
国家開発企画担当 ¹⁾	Boediono	1943	インドネシア銀行理事
研究・技術担当 ²⁾	Zuhail	1941?	元国営電力公社(PLN)社長
国営企業改革担当	Tanri Abeng	1942	(留任)
食糧担当	A. M. Saefuddin	1940	ボゴール農科大学教授/国会議員(開発統一党)
人口担当 ³⁾	Ida Bagus Oka	1936	バリ州知事
農地担当 ⁴⁾	Hasan Basri Durin	1935?	西スマトラ州知事
投資担当 ⁵⁾	Hamzah Haz ⁷⁾	1940	国会議員(開発統一党会派代表)
公共住宅担当	Theo L. Sambuaga	1949	労働力相
環境担当 ⁶⁾	Panangian Siregar	1936	国会議員(民主党)
女性問題担当	Tutty Alawiyah	1942	(留任)
青年・スポーツ担当	Agung Laksono	1949	(留任)

(注) 1) 国家開発企画庁(Bapennas)長官兼任。2) 技術評価応用庁(BPPT)長官兼任。3) 国家家族計画調整庁(BKKBN)長官兼任。4) 国家土地庁(BPN)長官兼任。5) 投資調整庁(BKPM)長官兼任。6) 環境管理庁長官兼任。7) Akbar Tandjung国家官房長官およびHamzah Haz投資担当国務相は総選挙活動参加のため、1999年5月10日に辞任。国家官房長官の後任にはMuladi司法相(兼任)、投資担当国務相の後任にはMarzuki Usman観光・芸術・文化相(兼任)が就任した。

(出所)資料7-2(1)と同じ。

(3) アブドゥルラフマン・ワヒド国民統一内閣・主要機関長名簿 (1999年10月26日発表/29日発足)¹⁾

役職	氏名	生年	出身組織 ²⁾	前職
大統領	Abdurrahman Wahid	1940	NU	ナフダトゥール・ウラマ(NU)議長
副大統領	Megawati Soekarnoputri	1946	PDI-P	PDI-P党首
〔調整相〕				
政治・治安担当	Wiranto ⁸⁾	1947	国軍	国防・治安相兼国軍司令官(陸軍大将)
経済・財政・産業担当	Kwik Kian Gie	1935	PDI-P	コラムニスト、PDI-P副党首、MPR副議長(華人)
国民福祉・貧困撲滅担当	Hamzah Haz ⁷⁾	1940	PPP	PPP党首、投資担当國務相
〔各省指導相〕				
内務相	Surjadi Soedirdja	1938	国軍(退役)	ジャカルタ特別州知事(陸軍中將)
外務相	Alwi Shihab	1946	PKB	PKB副党首、元ハーバード大学教授
国防相	Juwono Sudarsono	1942	学者	教育・文化相、元国軍防衛研修所長
法務相	Yusril Ihza Mahendra	1956	PBB	PBB党首、インドネシア大学法学部教授
大蔵相	Bambang Sudibyo	1952	学者(PAN)	ガジャ・マダ大学教授
鉱業・エネルギー相	Susilo Bambang Yudhoyono	1949	国軍	国軍参謀本部領域担当参謀長(陸軍中將)
商工相	Yusuf Kalla ¹⁰⁾	1942	Golkar	ブカカ・グループ代表
農業相	M. Prakosa	1960	PDI-P	国連食糧農業機関(FAO)ジャカルタ事務所副所長
林業・農園相	Nur Mahmudi Ismail	1961	PK	PK党首
運輸相	Agum Gumelar	1945	国軍	国軍防衛研修所長(陸軍中將)
海洋開発相	Sarwono Kusumaatmadja	1943	無党派	環境担当國務相、元ゴルカル幹事長
労働力相	Bomer Pasaribu	1942	Golkar	全インドネシア労働組合(SPSI)議長
保健相	Achmad Sujudi	1941	官僚	保健省伝染病住宅環境公衆衛生総局長
国家教育相	Yahya Muhaimin	1943	学者(PAN)	在アメリカ合衆国大使館教育担当官
宗教相	Muhammad Tolchah Hasan	1936	PKB	マラン・イスラム大学教授、NU評議会議員
居住・地域開発相	Erna Anastasja Witoelar	1947	NGO	環境NGO創設者、消費者協会(LKI)幹部
〔國務相〕				
国家官房長官	Ali Rahman ⁹⁾	1944	PKB	人事院副長官、NU幹部
研究・技術担当 ³⁾	A.S. Hikam	1958	学者	インドネシア科学院(LIPI)主任研究員
協同組合・中小企業担当	Zarkasih Nur	1940	PPP	国会PPP会派代表、PPP副党首
環境担当 ⁴⁾	Soni Keraf	1958	学者	アトマ・ジャヤ大学倫理開発センター所長
地方自治担当	Ryaas Rasyid	1949	官僚	内務省総務・地方自治総局長
観光・芸術担当	Hidayat Jaelani	1937	官僚	郵便公社理事
投資・国営企業開発担当 ⁵⁾	Laksamana Sukardi ¹⁰⁾	1956	PDI-P	PDI-P副党首、元リッパ銀行取締役
青年・スポーツ担当	Mahadi Sinambela	1947	Golkar	MPR北スマトラ州代表議員、元内務省職員
公共事業担当	Rafik Boediro Soetjipto	1943	官僚	鉱業・エネルギー省鉱業総局長
女性問題担当	Khofifah Indar Parawansa	1965	PKB	国会議員、国会副議長
人権問題担当	Hasbalah M. Saad	1948	PAN	国会議員、人権監視団体活動家
移住・人口担当 ⁶⁾	Al Hilal Hamdi	1954	PAN	PAN副幹事長、国営電力公社(PLN)職員
国家行政改革担当	Freddy Numberi	1947	国軍	イリアン・ジャヤ州知事(海軍中將)
社会問題担当	Anak Agung Gde Agung	1948	PDI-P	MPR組織代表議員(IFEA選出)、実業家
検事総長	Marzuki Darusman	1945	Golkar	ゴルカル党副党首、国家人権委員会委員長
国軍司令官・	Widodo A.S.	1944	国軍	国軍副司令官(海軍大将)

(注) 1) 今回の組閣で情報省と社会省が廃止された。また、国家開発企画担当國務相、食糧担当國務相、農地担当國務相、公共住宅担当國務相は今回は任命がなかった。開発担当・国家行革担当調整相、公共事業省、観光・芸術・文化省、協同組合・小企業省のそれぞれが國務担当相に格下げされた。2) 出身組織の政党略称は、資料2-21を参照。3) 技術評価応用庁(BPPT)長官兼任。4) 環境管理庁長官兼任。5) 投資調整庁(BKPM)長官兼任。6) 国家家族計画調整庁(BKKBN)長官兼任。7) 1999年11月26日、Hamzah Hazは「党務に専念する」として辞任。後任には、Basri Hasamuddin元ハサヌディン大学学長が任命された。8) 2000年2月13日、東ティモールでの人権侵害に関与した疑いがあるとの国家人権委員会の調査報告を受け、最高検察庁の調査が終了するまでWiranto調整相は停職になり、かわってSurjadi Soedirdja内相が臨時政治・治安担当調整相に就任した。9) 2000年2月13日、Ali Rahmanが辞職し、Bondan Gunawan政府監督官房長が国家官房長官に任命された。(注12も参照。) 10) 2000年4月24日、大統領は、Yusuf Kalla商工相、Laksamana Sukardi投資・国営企業開発担当國務相を更迭した。商工相の後任にはLuhut Panjaitan在シンガポール大使が、投資・国営企業開発担当國務相の後任にはRozy Munir投資・国営企業開発担当國務相府次官が任命された。11) 大統領は2000年4月、内閣官房長官(Marsilam Simanjuntak)、政府監督官房長官(Bondan Gunawan)、大統領官房長官(Djoko Mulyono)のポストを大臣級ポストに引き上げた。12) 2000年5月29日、ブログ疑惑事件に関連してBondan Gunawan国家官房長官が辞任し、後任にDjohan Efendi宗教省研究開発庁長官が任命された。

(出所) 資料7-2(1)に同じ。

(4) 第2次アブドゥルラフマン・ワヒド内閣・主要機関長名簿 (2000年8月23日発表/26日発足)¹⁾

役職	氏名	生年	出身組織 ²⁾	前職
大統領	Abdurrahman Wahid	1940	NU	(留任)
副大統領	Megawati Soekarnoputri	1946	PDI-P	(留任)
[調整相]				
政治・社会・治安担当	Susilo Bambang Yudhoyono	1949	国軍 (PKB)	鉱業・エネルギー相 (退役陸軍大将)
経済担当	Rizal Ramli	1953	民間人	食糧調達庁 (Bulog) 長官、ECONIT代表
[各省指導相]				
内務・地方自治相	Surjadi Soedirdja	1938	国軍	(留任、退役陸軍中将)
外務相	Alwi Shihab	1946	PKB	(留任)
国防相	Mohammad Mahfud	1957	学者 (PAN)	インドネシア・イスラーム大学教授 (行政学)
	Mahmodin			
大蔵相	Prijadi Praptosuhardjo	1939	公務員	バンク・ラキヤット・インドネシア (BRI) 取締役
宗教相	Muhammad Tolchah Hasan	1936	PKB	(留任)
農業・林業相	Bungaran Saragih	1945	学者	ボゴール農科大学教授
国家教育相	Yahya Muhaimin	1943	学者 (PAN)	(留任)
保健・社会福祉相	Achmad Sujudi	1941	官僚	(留任)
運輸・通信相	Agum Gumelar	1945	国軍	(留任、陸軍中将)
労働力・移住相	Al Hilal Hamdi	1954	PAN	移住・人口担当国務相
商工相	Luhut Binsar Panjaitan	1946	国軍	(留任、退役陸軍中将)
エネルギー・鉱業資源相	Purnomo Yugiantoro	1951	学者	国軍防衛研修所副所長
司法・人権相	Yusril Ilza Mahendra ¹⁰⁾	1956	PBB	(留任)
居住・地域インフラ相	Erna Anastasija Witoelar	1947	NGO	(留任)
文化・観光相	I Gede Ardika	1945	官僚	観光・芸術省観光総局長
海洋・漁業相	Sarwono Kusumaatmadja	1943	無党派	(留任)
[国務相]				
女性エンパワメント担当 ³⁾	Khofifah Indar Parawangsa	1965	PKB	(留任)
行政改革担当	Ryaas Rasyid ⁹⁾	1949	官僚	地方自治担当国務相
協同組合・中小企業担当	Zarkasih Nur	1940	PPP	(留任)
環境担当 ⁴⁾	Alexander Soni Keraf	1958	学者 (PDI-P)	(留任)
研究・技術担当 ⁵⁾	A.S. Hikam	1958	学者	(留任)
[副大臣]				
林業担当 ⁶⁾	Nur Mahmudi Ismail	1961	PK	林業・農園相
東インドネシア地域開発促進担当 ⁷⁾	Manuel Kaisiepo	1953	無党派	KOMPAS紙記者、インドネシア科学院 (LIPI) 研究員
経済再建促進担当 ⁸⁾	Cacuk Sudarjanto	1948	官僚	銀行再建庁 (IBRA) 長官

(注) 1) 今回の組閣で、閣僚ポストの大幅な削減が行われ、これに伴い省庁も次のように再編された。調整相ポストは3から2へ1減。(国民福祉・貧困撲滅担当調整相が廃止され、政治・治安担当調整相と統合、政治・社会・治安担当調整相に)。農業省と林業・農園省が農業・林業省 (Bungaran Saragih大臣) に統合されるが、2000年11月6日に農業担当国務相府と林業担当国務相府に再分離される。前者にBungaran Saragihが、後者に林業担当副大臣だったNur Mahmudi Ismailが国務相として就任した。国務相ポストは、13から5へ8減。(詳細は次のとおり。青年・スポーツ担当国務相、投資・国営企業開発担当国務相が廃止される。地方自治担当国務相府が内務省に統合され、内務・地方自治省になる。公共事業担当国務相府が住宅・地域開発省へ統合され、住宅・地域インフラ省になる。移住・人口担当国務相府が労働力省へ統合され、労働力・移住省になる。社会問題担当国務相府が保健省へ統合され、保健・社会福祉省になる。人権問題担当国務相府が法務省と統合され、司法・人権省になる。廃止された投資・国営企業開発担当国務相府の管掌業務については、大蔵省が国営企業改革を、商工省が投資関連業務を担当する。また、国家官房長官、内閣官房長官、政府監督官房長官、大統領官房長官、検事総長、国軍司令官が閣僚級ポストから外された。) 一方、3つの副大臣ポストが新たに任命された。(林業担当副大臣については、11月に国務相に格上げされる。) 2) 出身組織の政党略称は、資料2-21を参照。 3) 国家家族計画調整庁(BKKBN)長官兼任。 4) 環境管理庁長官兼任。 5) 技術評価応用庁(BPPT)長官兼任。 6) 林業担当副大臣は農業・林業省に所属する。 7) インドネシア東部地域開発促進担当副大臣は政治・社会・治安担当調整大臣府に所属する。 8) 国家経済再構築担当副大臣は経済担当調整大臣府に所属する。当初は銀行再建庁(IBRA/BPPN)長官兼任だったが、2000年11月2日をもって兼任を解かれる。9) 2001年2月2日、Ryaas Rasyid国務相が辞任し、同国務相代行にMarsilam Simanjuntak内閣官房長官が任命される。10) 2001年2月7日、Yusril司法・人権相が解任され、後任にBaharuddin Lopa在サウジアラビア大使が任命される。

(出所) 資料7-2(1)に同じ。

(5) 第2次アブドゥルラフマン・ワヒド内閣・主要機関長最終名簿（2000年6月末現在）

役職	氏名	生年	出身組織 ¹⁾	前職
大統領	Abdurrahman Wahid	1940	NU	(留任)
副大統領	Megawati Soekarnoputri	1946	PDI-P	(留任)
〔調整相〕				
政治・社会・治安担当	Agum Gumelar ⁵⁾	1945	国軍	運輸・通信相(退役陸軍中將)
経済担当	Burhanuddin Abdullah ⁶⁾	1947	官僚	インドネシア銀行副総裁
〔各省指導相〕				
内務・地方自治相	Surjadi Soedirdja	1938	国軍	(留任、退役陸軍中將)
外務相	Alwi Shihab	1946	PKB	(留任)
国防相	Mohammad Mahfud	1957	学者(PAN)	(留任)
	Mahmodin ⁷⁾			
大蔵相	Rizal Ramli ⁶⁾	1953	民間人	経済担当調整相
宗教相	Muhammad Tolchah Hasan	1936	PKB	(留任)
国家教育相	Yahya Muhaimin	1943	学者(PAN)	(留任)
保健・社会福祉相	Achmad Sujudi	1941	官僚	(留任)
運輸・通信相	Budi Mulyawan Suyitno ⁵⁾	???	官僚	運輸・通信省訓練教育センター秘書官
労働力・移住相	Al Hilal Hamdi	1954	PAN	(留任)
商工相	Luhut Binsar Panjaitan	1946	国軍	(留任、退役陸軍中將)
エネルギー・鉱業資源相	Purnomo Yusgiantoro	1951	学者	(留任)
司法・人権相	Marsilam Simanjuntak ⁷⁾	1943	民間人	内閣官房長官
居住・地域インフラ相	Erna Anastasia Witoelar	1947	NGO	(留任)
文化・観光相	I Gede Ardika	1945	官僚	(留任)
海洋・漁業相	Rokhmin Dahuri ⁵⁾	1958	官僚	海洋・漁業省島嶼・沿岸部総局長
〔国務相〕				
女性エンパワーメント担当 ²⁾	Khofifah Indar Parawangsa	1965	PKB	(留任)
行政改革担当	Anwar Prijadi ⁶⁾	???	官僚	運輸・通信省次官、国営鉄道会社社長
協同組合・中小企業担当	Zarkasih Nur	1940	PPP	(留任)
環境担当 ³⁾	Alexander Soni Keraf	1958	学者(PDI-P)	(留任)
農業担当	Bungaran Saragih	1945	学者	(留任)
林業担当	Nur Mahmudi Ismail	1961	PK	(留任)
研究・技術担当 ⁴⁾	A.S. Hikam	1958	学者	(留任)
〔副大臣〕				
東インドネシア地域開発促進担当	Manuel Kaisiepo	1953	無党派	KOMPAS紙記者、LIPi研究員
経済再建促進担当	----- ⁵⁾			

(注) 1)出身組織の政党略称は、資料2-21を参照。2)国家家族計画調整庁(BKKBN)長官兼任。3)環境管理庁長官兼任。4)技術評価応用庁(BPPT)長官兼任。5)2001年6月1日、国会による第2回覚書採択直後に、Susilo政治・社会・治安担当調整相、Sarwono海洋・漁業相、Cacuk経済再建促進担当副大臣、Marzuki検事総長が解任された。経済再建促進担当副大臣の後任は任命されなかった。検事総長の後任には、Baharuddin Lopa司法・人権相が任命された(後任の司法・人権相にはMarsilam内閣官房長官が任命された)。6)2001年6月12日、Prijadi蔵相が解任され、経済担当調整相にBurhanuddinが、Marsilam内閣官房長官が代行していた行政改革担当国務相にAnwar Prijadiが任命された。7)2001年7月3日、Lopa検事総長が急死したため、Soeparman次長検事が検事総長代行に就任し、後の7月10日、Marsilam司法・人権相が正式に検事総長に任命されている。これにあわせて、Mahfud国防相が後任の司法・人権相に任命され、国防相をAgum政治・社会・治安担当調整相が兼務することになった。なお、2001年7月5日、内閣官房長代行だったErman Radjagukguk内閣副官房長に代わって、Marzuki Darusman前検事総長が新内閣官房長に任命された。

(出所) 資料7-2(1)に同じ。

(6)メガワティ相互扶助内閣・主要機関長名簿 (2001年8月9日発表/10日発足)

役職	氏名	生年	出身組織 ¹⁾	前職
大統領	Megawati Soekamoputri	1946	PDI-P	PDI-P党首、副大統領
副大統領	Hamazah Haz	1940	PPP	PPP党首、国民福祉・貧困撲滅担当調整相
〔調整相〕				
政治・治安担当	Susilo Bambang Yudhoyono	1949	国軍	政治・社会・治安担当調整相(退役陸軍大将)
経済担当	Dorodjatun Koentjoro Jakti	1939	学者	駐米大使、インドネシア大学経済学部学部長
国民福祉担当	Jusuf Kalla	1942	民間人(Golkar)	商工相、プカカ・グループ代表
〔各省指導相〕				
内務相	Hari Sabarno	1944	国軍	MPR副議長、国会国軍・警察国軍・警察会派代表 (陸軍中將)
外務相	Hasan Wirayuda	1948	官僚	外務省政治総局長
国防相	Matori Abdul Djilil	1942	(PKB)	MPR副議長、PKB党首
司法・人権相	Yusril Ihza Mahendra	1956	PBB	PBB党首、司法・人権相
大蔵相	Boediono	1943	官僚	国家開発企画庁長官、中銀理事
エネルギー・鉱業資源相	Purnomo Yusgiantoro	1951	学者(Golkar)	(留任)
商工相	Rini Suwandi	1958	民間人	PT Semesta Citra Motorindo会長、アストラ・インター ナショナル社社長
農業相	Bungaran Saragih	1945	学者	(留任)
林業相	M. Prakosa	1960	PDI-P	農業相
運輸相	Agum Gumelar	1945	国軍	政治・社会・治安担当調整相(退役陸軍中將)
海洋・漁業相	Rokhmin Dahuri	1958	官僚	(留任)
労働力・移住相	Jacob Nuwa Wea	1944	PDI-P	全インドネシア労働者組合連合(FSPSI)会長
居住・地域インフラ相	Soenamo	1942	官僚	居住・地域インフラ省水資源総局長
保健相	Ahmad Sujudi	1941	官僚	(留任)
国家教育相	Abdul Malik Fadjar	1939	学者 (ムハマディア)	宗教相、マラシ・ムハマディア大学学長、宗教省イ スラーム教組織総局長
社会相	Bachtiar Chamsyah	1945	PPP	PPP副幹事長
宗教相	Said Agil Husin Al Munawar	1954	学者(NU)	ジャカルタ・イスラーム大学(IAIN)教授
〔国務相〕				
文化・観光担当	I Gede Ardika	1955	官僚	(留任)
研究・技術担当 ²⁾	M. Hatta Rajasa	1953	PAN	国会改革会派代表、PAN幹事長
協同組合・中小企業担当	Alimarwan Hanan	1947	PPP	PPP幹事長
環境担当 ³⁾	Nabiel Makarim	1945	官僚	環境影響管理庁汚染制御担当次官
女性エンパワーメント担当 ⁴⁾	Sri Redjeki Sumaryoto	1950	Golkar	ゴルカル党中央執行部女性局長
行政改革担当	H. Feisal Tamin	1941	官僚	MPR組織代表会派代表、公務員連盟(Korpri)委員 長、内務省次官、総選挙庁次官
東インドネシア地域開発促進担 当	Manuel Kaisiepo	1953	無党派	(留任)
国家開発企画担当/国家開発企 画庁(Bappenas)長官	Kwik Kian Gie	1935	PDI-P	MPR副議長、PDI-P副党首、経済・財政・産業担当 調整相(華人)
国営企業担当 ⁵⁾	Laksamana Sukardi	1956	PDI-P	PDI-P副党首、投資・国営企業開発担当国務相
通信・情報担当 ⁶⁾	Syamsul Mu'arif	1948	Golkar	国会ゴルカル党会派代表
〔国務相級〕				
国家・内閣官房長官	Bambang Kesowo	1945	官僚	副大統領府官房長、内閣官房副長官(1993-98)
国家情報庁長官	AM Hendropriyono	1945	国軍(PDI-P)	移住・森林開拓定住相(退役陸軍中將)
検事総長	Muhammad Abdurrachman	???	官僚	最高検察庁顧問、次長検事

(注) 1) 出身組織の政党略称は、資料2-21を参照。

2) 技術評価応用庁(BPPT)長官兼任。

3) 環境管理庁長官兼任。

4) 国家家族計画調整庁(BKKBN)長官兼任。

5) 銀行再建庁(IBRA)の管轄が大蔵省から国営企業担当国務相に移された。

6) 通信・情報担当国務相は、政治・治安担当調整相府に所属する。

(出所) 資料7-2(1)に同じ。

資料7-3 国軍主要名簿(1997年末～2001年7月)¹⁾

	1997年末	1998年3月 (2月12日、3月17日)	1998年5月
国軍最高司令官	Soeharto大統領	→	B.J. Habibie大統領
国軍司令官	Feisal Tanjung大将	Wiranto大将	→
国軍副司令官	---	---	---
国家安定強化支援調整庁(Bakorstanas)長官	Soeharto大統領	→	B.J. Habibie大統領
国家情報調整庁(BAKIN)長官	Moetojib中将	→	Zaini Azhar Maulani中将
国軍参謀本部			
総務担当参謀長(Kasum)	Tarub中将	Fachrul Razi中将	→
作戦担当補佐官(Asops)	Fachrul Razi少将	Johny Lumintang少将	→
領土問題担当補佐官(Aster)	Deddy Sudarmudji少将	→	→
情報担当補佐官(Asintel)	Yuswaji海軍中将	Berty Ekel海軍中将	→
総合計画担当補佐官(Asrenum)	Tamliha Ali少将	Agus Widjojo少将	→
社会・政治機能担当参謀長(Kaster)	Yunus Yosfiah中将	S. Bambang Yudhoyono中将	→
社会・政治機能担当補佐官(Assospol)	S. Bambang Yudhoyono少将	未定	Mardiyanto少将
領域担当補佐官(Aster)	---	---	---
中央執行機関			
国軍防衛研究所(Lemhannas)	Sofian Effendi中将	→	Agum Gemelar中将
国軍情報庁(BIA)長官	Zacky Anwar Makarim少将	→	→
国軍指揮・幕僚学校(Sesko TNI)	Arie J. Kumaat少将	→	Prabowo Subianto中将
国軍士官学校(Akabri)	Muzani Syukur少将	Tamliha Ali中将	Achmad Sutjipto海軍中将
各軍参謀本部			
陸軍参謀総長	Wiranto大将	Subagyo H. S.大将	→
副参謀長	Subagyo H. S. 中将	Soegiono中将	→
海軍参謀長	Arief Kushiardi海軍大将	→	→
副参謀長	Widodo A. S.海軍中将	→	→
空軍参謀長	Sutria Tugabus空軍大将	→	→
副参謀長	Djatomoiko S.空軍中将	→	→
警察軍司令官	Dibyo Widodo警察大将	→	→
副長官	Luhfi Dahlan警察中将	→	→
陸軍戦略予備軍(Kostrad)司令官	Sugiono少将	Prabowo Subianto中将	Johny Lumintang少将 ²⁾
陸軍特殊部隊(Kopassus)司令官	Prabowo Subianto少将	Muchdi Purwopranjono少将	Shahrir M. S.少将
大統領警備隊司令官(Paspampres)	Endriartono Sutarto少将	→	→
陸軍軍管区(Kodam)司令官			
1. アチェ・北スマトラ(ブリット・バリサン)	Rizal Nurdin少将	→	Ismed Yuzairi少将
2. 南スマトラ(スリウィジャヤ)	Suadi Atma少将	→	→
3. 西ジャワ(シリワンギ)	Djamari Chaniago少将	→	Poerwadi少将
4. 中ジャワ(ディボネゴロ)	Mardiyanto少将	→	Tyasno Sudarta少将
5. 東ジャワ(ブラウィジャヤ)	Djaja Suparman少将	→	→
6. カリマンタン(タンジュン・ブラ)	Muchdi Purwoprajono少将	Sang Nyoman Suwisma少将	→
7. スラウェシ(ウィラプアナ)	Agum Gumelar少将	→	Suaidi Marasabessy少将
8. イリアン・ジャヤ(トゥリコラ)	Johny Lumintang少将	Amir Sembiring少将	→
9. ヌサ・トゥングラ(ウダヤナ)	Shahrir M. S.少将	→	Yudomo S. H. D.少将
10. ジャカルタ(ジャヤ)	Sjafrie Sjamsuoddin少将	→	→
16. マルク	---	---	---

(注)1) 階級に所属を明記していないものは、すべて陸軍所属。

2) 就任期間は、1998年5月22日～23日。

(出所) The Jakarta Post, Kompasほか各種資料より作成。

資料7-3 国軍主要名簿(1997年末~2001年7月)(続き)			
	1998年6月 (6月24日)	1998年9月 (9月22日)	1998年末
国軍最高司令官	→	→	→
国軍司令官	→	→	→
国軍副司令官	---	---	---
国家安定強化支援調整庁(Bakorstanas)長官	→	→	→
国家情報調整庁(BAKIN)長官	→	→	→
国軍参謀本部			
総務担当参謀長(Kasum)	→	→	→
作戦担当補佐官(Asops)	→	Endriartono Sutarto少将	→
領土問題担当補佐官(Aster)	Sjafrie Sjamsoeddin少将	→	(領域担当補佐官に変更)
情報担当補佐官(Asintel)	→	→	→
総合計画担当補佐官(Asrenum)	→	→	→
社会・政治機能担当参謀長(Kaster)	→	→	(領域担当参謀長に変更) ⁴⁾
社会・政治機能担当補佐官(Assospol)	未定	Sudi Silalahi少将	→
領域担当補佐官(Aster)	---	---	Sjafrie Sjamsoeddin少将
中央執行機関			
国軍防衛研究所(Lemhannas)	→	→	→
国軍情報庁(BIA)長官	→	→	→
国軍指揮・事務学校(Sesko TNI)	→ ³⁾	Johny Lumintang少将	→
国軍士官学校(Akabri)	→	→	→
各軍参謀本部			
陸軍参謀総長	→	→	→
副参謀長	→	→	→
海軍参謀長	Widodo A. S.海軍大将	→	→
副参謀長	未定	Achmad Sutipto海軍中将	→
空軍参謀長	Hanafie Asnan空軍大将	→	→
副参謀長	未定	I. Gede Sudhana空軍中将	→
警察軍司令官	Roesmanhadi警察大将	→	→
副長官	未定	Nana Permana警察中将	→
陸軍戦略予備軍(Kostrad)司令官	Djamari Chaniago中将	→	→
陸軍特殊部隊(Kopassus)司令官	→	→	→
大統領警備隊司令官(Paspampres)	→	Suwandi准将	→
陸軍軍管区(Kodam)司令官			
1. アチエ・北スマトラ(プキット・バリサン)	→	→	→
2. 南スマトラ(スリウィジャヤ)	→	Affandi少将	→
3. 西ジャワ(シリワンギ)	→	→	→
4. 中ジャワ(ディボネゴロ)	→	→	→
5. 東ジャワ(ブラウウィジャヤ)	Djoko Subroto少将	→	→
6. カリマンタン(タンジュン・ブラ)	→	→	→
7. スラウェシ(ウィラブアナ)	→	→	→
8. イリアン・ジャヤ(トクリコラ)	→	→	→
9. スサ・トゥンガラ(ウダヤナ)	Adam Damiri少将	→	→
10. ジャカルタ(ジャヤ)	Djaja Supatman少将	→	→
16. マルク	---	---	---

3) 1998年8月24日、軍籍剥奪・名誉除隊処分になる。 4) 1998年12月、「社会・政治機能担当参謀長」は「領域担当参謀長」に組織変更された。

資料7-3 国軍主要名簿(1997年末～2001年7月)(続き)

1999年1月 (1月1日)	1999年7月 (7月17日)	1999年11月 (11月4日)	2000年1月
→ → --- → →	→ → Widodo A. S.海軍大将 ⁷⁾ → →	Abdurrahman Wahid大統領 Widodo A. S.海軍大将 Fachrul Razi中将 Abdurrahman Wahid大統領 Arie J. Kumaat中将	→ → → → →
Soegiono中将 → --- Joost F. Mengko海軍少将 Agus Wirahadikusumah少将 → → →	→ → --- → → → → →	Suaidi Marasabessy少将 Adam Damiri少将 --- → Poerwadi少将 Agus Widjojo中将 Yahya Kartawirya少将 →	→ → --- → → → → →
→ Tyasno Sudarto少将 Agus Widjojo中将 Abu Hanifah海軍中将	→ (国軍戦略情報庁に組織改編) ⁸⁾ → → →	Johny Lumintang中将 → Endriartono Sutarto少将 →	→ Ian Santoso Perdanakusuma空軍少将 → → →
→ Johny Lumintang中将 → → → → → →	→ → Achmad Sutjipto海軍大将 Mudjito海軍中将 → → → ⁵⁾ →	→ Djamari Chaniago少将 → → → → → →	Tyasno Sudarto中将 → → → → → Rusdihardjo警察大将 Bimantoro警察中将
→ → →	→ → →	Djaja Suparman少将 → → →	→ → → →
Rachman Gaffar少将 → → Bibit Waluyo少将 Ryamizard Ryacudu少将 Zainuri Hasyim少将 → → → → → --- →	→ → → → → → → → → → → Max Tamaela准将 ⁸⁾	Affandi少将 Soetardjo少将 Slamet Supriadi少将 → Sudi Silalahi少将 → Agus Wirahadikusumah少将 Albert Inkiriwang少将 Kiki Syahnakri少将 Ryamizard Ryacudu少将 →	→ → → → → → → → → → → →

5) 1999年4月1日に、警察軍は国軍機構から分離された。6) 1999年5月15日付で、マルク軍管区がトゥリコラ軍管区から分割・新設された。7) 1983年のスドモ海軍大将を最後にムルダニ国軍司令官時代以降任命のなかった国軍副司令官が、1999年7月17日付で任命される。8) 1994年1月に国軍戦略情報庁(BAIS)から権限を縮小して設置された国軍情報庁(BIA)が、1999年7月に再度BAISに拡大改組された。

資料7-3 国軍主要名簿(1997年末～2001年7月)(続き)

2000年3月 (3月1日)	2000年6月 (6月1日)	2000年7月 (7月31日)	2000年9月 (9月23日)
→ → → → →	→ → → --- ⁹⁾ →	→ → → --- →	→ → --- ¹⁰⁾ --- →
Djamari Chaniago少将 → --- → → → → →	→ → --- → → → → →	→ → --- → → → → →	→ → --- → → → → →
→ → Djaja Suparman中将 →	→ → → → →	→ → → → →	→ → → → →
→ Endriartono Sutarto中将 → → Mudjiono Said空軍中将 → → →	→ → → Indroko Sastro Wiryono海軍中将 → → → →	→ → → → → → →	→ → → → → → Surojo Bimantoro警察大将
Agus Wirahadikusumah少将 → I Putu Sastra W.准将	→ Amirul Isnaini准将 →	Ryamizard Ryacudu少将 → →	→ → →
→ → → → → Slamet Kirbiantoro准将 → → → → →	I Gede Purnawa少将 → Zainuri Hasyim少将 Sumarsono少将 → Djoko Besariman少将 → → → → I Made Yasa准将	→ → → → → → Achmad Yahya少将 → → Slamet Kirbiantoro少将 →	→ → → → → → → → → → →

9) 2000年4月10日、国家安定支援強化調整庁は廃止された。

10) 国軍機構改革の一環として、国軍副司令官は廃止された。

資料7-3 国軍主要名簿(1997年末~2001年7月)(続き)

2000年10月 (10月9日、17日)	2000年10月 (11月6日)	2001年2月 (2月13日)	
→ → --- --- →	→ → --- →	→ → --- →	国軍最高司令官 国軍司令官 国軍副司令官 国家安定強化支援調整庁(Bakorstanas)長官 国家情報調整庁(BAKIN)長官
→ → --- → → → → →	→ → --- → → → → →	→ → --- → → → → →	国軍参謀本部 総務担当参謀長(Kasum) 作戦担当補佐官(Asops) 領土問題担当補佐官(Aster) 情報担当補佐官(Asintel) 総合計画担当補佐官(Asrenum) 領域担当参謀長(Kaster) 社会・政治機能担当補佐官(Assospol) 領域担当補佐官(Aster)
→ → → →	→ → → →	Ermaya Suradinata ¹¹⁾ → → →	中央執行機関 国軍防衛研究所(Lemhanas) 国軍戦略情報庁(BAIS)長官 国軍指揮・幕僚学校(Sesko TNI) 国軍士官学校(Akabri)
Endriartono Sutarto大將 未定 Indroko Sastro Wiryono海軍大將 未定 → → → Pandji Atmasudirdja警察中将	→ Kiki Syahnakri少將 → Fred Salem Lonan海軍中将 → → → →	→ → → → → → → ¹²⁾ → ¹²⁾	各軍参謀本部 陸軍参謀総長 副参謀長 海軍参謀長 副参謀長 空軍参謀長 副参謀長 国家警察長官 副長官
→ → →	→ → Amir Tohar准將	→ → →	陸軍戦略予備軍(Kostrad)司令官 陸軍特殊部隊(Kopassus)司令官 大統領警備隊司令官(Paspampres)
→ → → → → → → → → → → →	→ → → → → → → Tonny A. Rompis少將 Willem T. Da Costa少將 → →	→ → → → → → → → → → Bibit Waluyo少將 →	陸軍軍管区(Kodam)司令官 1. アチェ・北スマトラ(ブキット・ノバリサン) 2. 南スマトラ(スリウィジャヤ) 3. 西ジャワ(シリワンギ) 4. 中ジャワ(ディボネゴロ) 5. 東ジャワ(ブラウィジャヤ) 6. カリマンタン(タンジュン・ブラ) 7. スラウェシ(ウィラブアナ) 8. イリアン・ジャヤ(トゥリコラ) 9. スサ・トゥンガラ(ウダヤナ) 10. ジャカルタ(ジャヤ) 16. マルク

11) 初の文民所長が就任(前内務・地方自治省国家統一総局長)。

12) 4月25日付大統領決定2001年第54号で警察副長官職が廃止されていたが、2001年6月1日、Abdurrahman Wahid大統領は、非常事態宣言発布に反対したBimantoro警察長官を休職処分にし、Chaeruddin Ismail警察中将を新たに副長官に任命した。7月1日には、Bimantoro長官を正式に解任し、7月20日にChaeruddinを臨時長官に任命した。しかし、Megawatiは大統領就任後の8月3日、Bimantoroを警察長官として再任した。

資料7-4 主要経済統計

(1) 生産部門別名目国内総生産(GDP)と構成比、1995～2000年

(単位:10億ルピア、%)

生産部門	1995	1996	1997	1998	1999	2000
農業・漁業・林業	77,896	88,792	101,010	172,828	216,914	218,398
鉱業・採石	40,195	46,088	55,562	120,329	109,974	166,563
製造業	109,689	136,426	168,178	238,897	287,703	336,053
電気・ガス・水道	5,655	6,893	7,833	11,283	13,429	15,072
建設業	34,452	42,025	46,679	61,762	74,496	92,176
卸売・小売・ホテル・飲食	75,640	87,137	99,582	146,740	176,664	196,050
運輸・通信	30,795	34,926	38,531	51,937	55,190	64,550
金融・不動産賃貸	39,510	43,982	54,360	69,892	70,642	80,047
サービス	40,682	46,300	55,962	82,087	104,969	121,775
国内総生産(GDP)	454,514	532,568	627,695	955,753	1,109,979	1,290,684
農業・漁業・林業	17.1	16.7	16.1	18.1	19.5	16.9
鉱業・採石	8.8	8.7	8.9	12.6	9.9	12.9
製造業	24.1	25.6	26.8	25.0	25.9	26.0
電気・ガス・水道	1.2	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2
建設業	7.6	7.9	7.4	6.5	6.7	7.1
卸売・小売・ホテル・飲食	16.6	16.4	15.9	15.4	15.9	15.2
運輸・通信	6.8	6.6	6.1	5.4	5.0	5.0
金融・不動産賃貸	8.7	8.3	8.7	7.3	6.4	6.2
サービス	9.0	8.7	8.9	8.6	9.5	9.4
国内総生産(GDP)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(出所) Badan Pusat Statistik (BPS), *National Income of Indonesia, 1995-1998*, Jakarta, 1999 および2001年2月BPS発表の1998～2000年最新統計資料に基づく。

(2) 生産部門別実質国内総生産(GDP)と成長率、1995～2000年

(単位:10億ルピア、%)

生産部門	1995	1996	1997	1998	1999	2000
農業・漁業・林業	61,885	63,828	64,468	63,609	65,339	66,432
鉱業・採石	35,502	37,739	38,538	37,474	36,572	37,423
製造業	91,637	102,260	107,630	95,321	98,949	105,085
電気・ガス・水道	4,292	4,877	5,480	5,646	6,113	6,649
建設業	29,198	32,924	35,346	22,465	22,286	23,789
卸売・小売・ホテル・飲食	64,231	69,475	73,524	60,131	60,195	63,621
運輸・通信	27,329	29,701	31,783	26,975	26,772	29,284
金融・不動産賃貸	34,313	36,384	38,543	28,279	26,148	27,373
サービス	35,406	36,610	37,935	36,475	37,184	38,010
国内総生産(GDP)	383,792	413,798	433,246	376,375	379,558	397,666
農業・漁業・林業	4.4	3.1	1.0	-1.3	2.7	1.7
鉱業・採石	6.7	6.3	2.1	-2.8	-2.4	2.3
製造業	10.9	11.6	5.3	-11.4	3.8	6.2
電気・ガス・水道	15.9	13.6	12.4	3.0	8.3	8.8
建設業	12.9	12.8	7.4	-36.4	-0.8	6.7
卸売・小売・ホテル・飲食	7.9	8.2	5.8	-18.2	0.1	5.7
運輸・通信	8.5	8.7	7.0	-15.1	-0.8	9.4
金融・不動産賃貸	11.0	6.0	5.9	-26.6	-7.5	4.7
サービス	3.3	3.4	3.6	-3.8	1.9	2.2
実質GDP成長率	8.2	7.8	4.7	-13.1	0.8	4.8

(注)1993年基準。

(出所)資料7-4(1)に同じ。

(3) 支出別名目国内総生産(GDP)と構成比、1995～2000年

(単位:10億ルピア、%)

支 出 項 目	1995	1996	1997	1998	1999	2000
民 間 消 費 支 出	279,876	332,094	387,171	647,824	813,183	867,997
政 府 消 費 支 出	35,584	40,299	42,952	54,416	72,631	90,780
総 固 定 資 本 形 成	129,218	157,653	177,686	243,043	240,322	313,915
在 庫 変 動	15,900	5,800	21,615	-82,716	-105,063	-83,319
財・サービス輸出	119,593	137,533	174,871	506,245	390,560	497,519
財・サービス輸入(ー)	125,657	140,812	176,600	413,058	301,654	396,208
国内総生産(GDP)	454,514	532,568	627,695	955,754	1,109,980	1,290,684
海外純要素所得	-13,366	-14,272	-18,355	-53,894	-78,897	-89,256
国民総生産(GNP)	441,148	518,296	609,340	901,860	1,031,083	1,201,428
国 民 所 得	390,936	462,748	540,127	847,592	957,634	1,174,714
民 間 消 費 支 出	61.6	62.4	61.7	67.8	73.3	67.3
政 府 消 費 支 出	7.8	7.6	6.8	5.7	6.5	7.0
総 固 定 資 本 形 成	28.4	29.6	28.3	25.4	21.7	24.3
在 庫 変 動	3.5	1.1	3.4	-8.7	-9.5	-6.5
財・サービス輸出	26.3	25.8	27.9	53.0	35.2	38.5
財・サービス輸入(ー)	27.6	26.4	28.1	43.2	27.2	30.7
国内総生産(GDP)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
海外純要素所得	-2.9	-2.7	-2.9	-5.6	-7.1	-6.9
国民総生産(GNP)	97.1	97.3	97.1	94.4	92.9	93.1
国 民 所 得	86.0	86.9	86.0	88.7	86.3	91.0

(出所)資料7-4(1)に同じ。

(4) 支出別実質国内総生産(GDP)と成長率、1995～2000年

(単位:10億ルピー、%)

支 出 項 目	1995	1996	1997	1998	1999	2000
民 間 消 費 支 出	234,245	257,016	277,116	260,023	272,070	281,957
政 府 消 費 支 出	30,851	31,681	31,701	26,828	27,014	28,768
総固定資本形成	112,386	128,699	180,485	93,605	75,468	88,985
在庫変動	15,853	5,873	3,342	-6,387	-8,572	-16,138
財・サービス輸出	104,492	112,391	121,158	134,707	92,124	106,918
財・サービス輸入(一)	114,035	121,863	139,796	132,401	78,546	92,823
国内総生産(GDP)	383,792	413,798	433,246	376,375	379,558	397,666
海外純要素所得	-11,924	-12,487	-15,463	-27,965	-22,145	-24,593
国民総生産(GNP)	371,869	401,311	417,783	348,410	357,413	373,074
国民所得	329,469	358,152	370,021	327,732	332,322	364,857
民 間 消 費 支 出	12.6	9.7	7.8	-6.2	4.6	3.6
政 府 消 費 支 出	1.3	2.7	0.1	-15.4	0.7	6.5
総固定資本形成	14.0	14.5	40.2	-48.1	-19.4	17.9
在庫変動	6.9	-63.0	-43.1	-291.1	34.2	88.3
財・サービス輸出	7.7	7.6	7.8	11.2	-31.6	16.1
財・サービス輸入(一)	20.9	6.9	14.7	-5.3	-40.7	18.2
国内総生産(GDP)	8.2	7.8	4.7	-13.1	0.8	4.8
海外純要素所得	22.5	4.7	23.8	80.9	-20.8	11.1
国民総生産(GNP)	7.8	7.9	4.1	-16.6	2.6	4.4
国民所得	8.0	8.7	3.3	-11.4	1.4	9.8

(注)1993年基準。

(出所)資料7-4(1)に同じ。

(5) 生産と金融指標の推移、1988～2001年

	実質GDP成長率(%)							為替レート (期末値) Rp/US\$	通貨 供給 (M2) (%)	金利 SBI (28日) (%)	消費者 物価 上昇率 (%)
	生産部門別				支出別						
	農業	製造業	建設・運 輸・金融 ・サービス	民間 消費	政府 消費	投資					
1988	5.8	4.9	12.0	7.3	3.9	7.6	11.5	1,729	23.9	15.3	5.5
1989	7.5	3.7	9.1	10.6	4.2	10.5	13.4	1,795	39.8	11.6	6.0
1990	7.2	2.8	12.3	9.7	9.9	3.2	14.6	1,901	44.2	17.9	9.5
1991	6.9	1.6	10.1	9.5	6.0	7.0	7.1	1,992	17.0	18.0	9.5
1992	6.5	6.7	9.7	9.6	2.9	5.8	4.9	2,062	20.2	13.8	4.9
1993	6.5	1.4	1.4	6.8	5.8	0.1	5.7	2,110	22.0	9.1	9.8
1994	7.5	0.6	12.4	8.3	7.8	2.3	13.8	2,200	20.2	11.6	9.2
1995	8.2	4.4	10.9	8.4	12.6	1.3	14.0	2,308	27.6	13.3	8.6
1996	7.8	3.1	11.6	7.7	9.7	2.7	14.5	2,383	29.6	12.3	6.5
1997	4.7	1.0	5.3	5.9	7.8	0.1	9.2	4,650	23.2	17.4	11.1
1Q	7.5	6.4	11.1	6.9	4.3	-1.0	20.5	2,419	26.7	8.5	5.3
2Q	5.2	-8.8	11.4	7.3	6.8	-2.2	17.5	2,450	25.4	8.2	5.1
3Q	5.3	9.7	4.8	4.8	7.1	0.0	0.7	3,275	26.6	14.6	7.1
4Q	1.1	-3.0	-3.7	4.7	12.9	3.2	-1.0	4,650	23.2	17.4	11.1
1998	-13.1	-1.3	-11.4	-19.7	-6.2	-15.4	-33.4	8,025	62.3	38.4	77.6
1Q	-4.5	-11.2	0.8	-5.9	-0.7	-14.3	-15.7	8,325	52.7	27.8	34.2
2Q	-13.3	2.8	-15.4	-19.2	-3.1	-7.3	-35.1	14,900	80.9	58.0	56.7
3Q	-16.0	-2.4	-13.1	-24.2	-8.0	-19.0	-38.3	10,700	67.3	68.8	82.4
4Q	-18.3	8.0	-17.0	-28.5	-12.1	-19.9	-44.0	8,025	62.3	38.4	77.6
1999	0.8	2.7	3.8	-1.0	4.6	0.7	-19.4	7,085	11.9	12.5	2.0
1Q	-5.9	18.5	-6.1	-14.4	2.3	-3.9	-35.3	8,685	34.1	37.8	45.4
2Q	2.0	-2.1	10.1	-0.2	4.1	10.2	-21.0	6,726	8.8	22.1	24.5
3Q	2.3	-2.3	2.3	4.4	7.7	-0.4	-17.2	8,386	18.5	13.0	1.2
4Q	5.7	-2.6	10.2	8.7	4.6	-2.8	3.7	7,085	11.9	12.5	2.0
2000	4.8	1.7	6.2	5.5	3.6	6.5	17.9	9,595	15.6	14.5	9.3
1Q	4.2	-5.5	8.1	6.7	2.5	2.9	13.1	7,590	8.8	11.0	-1.2
2Q	5.2	1.0	7.3	6.2	3.3	0.3	20.7	8,735	11.2	11.7	2.0
3Q	4.4	3.4	5.1	4.9	4.0	11.7	22.3	8,780	5.2	13.6	6.6
4Q	5.2	9.9	4.5	4.3	4.7	12.1	15.8	9,595	15.6	14.5	9.3
2001 1Q	4.0	2.3	5.9	3.7	4.8	6.0	10.2	10,400	15.7	15.6	10.6

(出所) Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics*, 各月号および同ホームページ(<http://www.bi.go.id>)。

BPS(中央統計局), *Economic Indicators*, 各月号および同ホームページ(<http://www.bps.go.id>)。

(注) 1. パーセンテージは前年比および前年同期比。

2. GDP(国内総生産)は1987～93年は1983年基準、1994年以降は1993年基準。

3. 消費者物価上昇率は1998年第1四半期以降新調査方式に基づく値。

4. 2001年第1四半期のGDPは中央統計局速報値。M2増加率は2月末時点。

(6) 貿易と投資の推移、1988～2001年

	輸出		非石油ガス		輸入		経常収支	外貨準備	投資許可額	
	(Mil \$)	(%)	(Mil \$)	(%)	(Mil \$)	(%)			国内投資	外国投資
									(Bil Rp)	(Mil \$)
1988	19,219	12.2	11,537	34.5	13,249	7.1	-1,859	6,191	14,916	4,435
1989	22,159	15.3	13,480	16.8	16,360	23.5	-1,599	6,562	19,594	4,719
1990	25,675	15.9	14,604	8.3	21,837	33.5	-3,515	8,661	59,878	8,750
1991	29,142	13.5	18,248	24.9	25,869	18.5	-4,142	10,250	41,085	8,778
1992	33,967	16.6	23,296	27.7	27,280	5.5	-2,311	11,611	29,342	10,313
1993	36,823	8.4	27,077	16.2	28,328	3.8	-2,298	12,352	39,450	8,142
1994	40,053	8.8	30,360	12.1	31,984	12.9	-2,960	13,158	53,289	23,724
1995	45,418	13.4	34,954	15.1	40,629	27.0	-6,760	14,674	69,853	39,915
1996	49,815	9.7	38,093	9.0	42,929	5.7	-7,801	19,125	100,715	29,931
1997	53,444	7.3	41,821	9.8	41,680	-2.9	-5,001	17,427	119,873	33,833
1Q	12,409	10.4	9,151	8.1	10,661	10.9	-2,302	19,873	38,600	7,889
2Q	13,205	7.9	10,461	9.0	10,738	-7.8	-1,102	21,084	28,115	8,147
3Q	13,992	10.0	11,312	14.4	10,389	-2.6	-1,496	21,187	28,492	8,333
4Q	13,941	2.4	10,997	8.4	9,892	-10.1	-226	17,396	24,550	8,758
1998	48,848	-8.6	40,975	-2.0	27,337	-34.4	4,097	23,762	60,749	13,563
1Q	12,516	0.9	10,242	11.9	7,206	-32.4	1,000	16,509	18,981	5,149
2Q	12,053	-8.7	10,272	-1.8	6,097	-43.2	670	18,584	10,897	3,195
3Q	12,680	-9.4	10,804	-4.5	6,858	-34.0	1,683	20,533	25,210	4,282
4Q	11,598	-16.8	9,657	-12.2	7,177	-27.5	744	23,762	5,661	930
1999	48,666	-0.4	38,873	-5.1	24,003	-12.2	5,783	27,054	53,550	10,891
1Q	10,166	-18.8	8,297	-19.0	5,557	-22.9	1,513	25,742	9,592	746
2Q	11,522	-4.4	9,634	-6.2	5,977	-2.0	850	26,508	9,551	1,104
3Q	13,395	5.6	10,555	-2.3	6,206	-9.5	1,886	26,880	30,361	7,535
4Q	13,583	17.1	10,387	7.6	6,263	-12.7	1,534	27,054	6,096	1,507
2000	62,124	27.7	47,757	22.9	33,515	39.6	7,826	29,394	91,759	14,973
1Q	14,139	39.1	10,790	30.1	6,555	18.0	1,898	27,160	7,611	801
2Q	15,216	32.1	12,038	24.9	7,196	20.4	1,354	27,531	3,891	1,512
3Q	16,740	25.0	12,932	22.5	9,370	51.0	2,240	28,094	8,531	7,796
4Q	16,029	18.0	11,997	15.5	10,394	66.0	2,334	29,394	n.a.	n.a.
2001 1Q	14,842	5.0	11,151	3.3	9,005	37.4	1,700	28,673	n.a.	n.a.

(出所) 資料7-4(5)に同じ。

(注) 1. パーセンテージは前年比および前年同期比。

2. 1998年以降の外貨準備は外貨預金・輸出手形などを含む粗外国資産ベース (gross foreign assets)。

3. 2001年第1四半期の経常収支・外貨準備はインドネシア銀行推計。

資料7-5 政治経済クロノロジー(1997~2001年)

政治	経済
1997年	
1.2 ▲西カリマンタン州サンガウレドで、ダヤック人とマドゥラ人との間で部族抗争が発生。	1.24 ▲ティモール社と起亜自動車との合併による国民車組み立て工場の建設が始まる。
1.30 ▲西ジャワ州レンガセンクロックで反華人暴動が発生。	4.17 ▲日本政府、国民車問題についてWTOに紛争処理小委員会(パネル)設置を要請。
3.5 ▲スリ・ピンタン・パムンカス民主連合党党首が国家転覆罪容疑で逮捕される。	7.2 ▲タイの通貨バーツが変動相場制に移行。
4.27 ▲選挙運動期間が始まる。	7.7 ▲輸入関税引き下げなどを内容とする新たな規制緩和策を発表。
5.29 ▲スハルト政権下で第6回目の総選挙投票日。	7.11 ▲中央銀行、ルピアの対ドル為替変動幅を8%から12%に変更。その後、ルピア相場の下落は続き、21日には1ドル=2662ルピアに達する。
6.19 ▲政府、ポルトガル政府、国連と東ティモール問題定期会談を行う。	7.16 ▲東京でインドネシア支援国会合(CGI)を開催。1997年度援助額を52.9億ドルに決定。
6.23 ▲総選挙庁(LPU)、総選挙の最終結果を発表。ゴルカルが過去最高の得票率を獲得(74.5%)。	8.14 ▲インドネシア、完全変動相場制に移行。ルピアの対ドル相場と株価の下落続く。
	9.3 ▲政府、金融・財政の引き締めと、大型プロジェクトの見直し、銀行再編などの構造改革からなる「包括的経済政策」を発表。
9.15 ▲南スラウェシ州ウジュンパンダンで大規模な反華人暴動が発生。	9.4 ▲政府、上場企業株式の外国人保有制限を撤廃。
10.2 ▲国民協議会(MPR)、ゴルカル総裁のハルモコ前情報相を議長に選任。	9.16 ▲政府、投資削減計画の詳細を発表。
	10.3 ▲中銀、輸出企業の手当為替取引支援制度を導入。
10.19 ▲ゴルカル年次指導者会議、スハルトを同党次期大統領候補に指名。	10.8 ▲政府、IMFに金融支援の要請を含む経済政策8項目を発表。
	10.13 ▲政府、経済再建のため来訪したIMF代表団と初会合。
12.5 ▲スハルト大統領、医師団の勧告で同日から10日間の自宅静養に入り、ASEAN非公式首脳会議への出席を取り止め。	10.31 ▲IMFなどの国際機関が総額230億ドルの支援パッケージを発表。これに対し政府は、IMF支援の条件となる今後3年間の経済改革案を発表。
	11.1 ▲政府と中銀、大統領親族経営銀行を含む経営不振の民間銀行16行の清算措置を発表。
	11.3 ▲政府、食品輸入自由化など新たな規制緩和措置を発表。
	12.15 ▲スハルト大統領の健康不安と対外債務返済能力への懸念から、ルピア相場が下落、1ドル=5800ルピアを突破。
	12.30 ▲蔵相、国営4銀行の合併計画を発表。
1998年	
1.9 ▲ジャカルタで「改革ネットワーク」の大学生らがスハルト大統領退陣を求める初のデモ。	1.6 ▲スハルト大統領、国会で1998年度国家予算案を発表。その内容が非現実的だったため、改革への懸念からルピア相場がさらに下落。8日には、1ドル=1万ルピアを突破。ジャカルタで必需品買い占めパニックが発生。
1.13 ▲東ジャワ州各地で価格高騰に対する暴動が発生。	1.15 ▲政府、IMFと経済構造改革に関する2次合意に達する。スハルト大統領が経済改革強化プログラムの合意覚書に署名。大統領親族企業への優遇撤廃を明記。
1.19 ▲スハルト大統領、ゴルカル総裁、内相、国軍司令官らによる次期大統領就任要請を受諾。副大統領候補にハビビ国務相指名を示唆する。市場はこれに否定的に反応。	1.17 ▲インターナショナル・インドネシア銀行(BII)とダガン・ナショナル・インドネシア銀行(BDNI)が合併に合意。
1.19 ▲アブドゥラフマン・ワヒド(通称グス・ドゥル)ナフダトゥール・ウラマ(NU)議長、脳卒中で倒れ入院。翌日に手術。	1.23 ▲政府、IMFの指導に基づいて98年度修正予算案を発表。
	1.24 ▲ウムム・ナショナル銀行(BUN)、ドゥタ銀行など4行が合併に合意。
	1.26 ▲政府、金融システム改革策を発表。インドネシア銀行再建庁(IBRA)設立。

資料7-5 政治経済クロノロジー(1997~2001年)(続き)

政治	経済
2.12 ▲チレボ、ジャティワンギなどジャワ島北海岸地帯で暴動発生。	2.9 ▲スハルト大統領、ルビアの対ドル・ベッグ制(CBS:カレンシー・ボード・システム)採用の意向を表明。
2.25 ▲インドネシア大学サレンバ・キャンパス構内で学生・教授・OBらが反スハルト・デモ。	2.17 ▲スハルト大統領、CBS制案に消極的だったスドラジャド中銀総裁を更迭。後任にシヤプリル・サビリン中銀理事を任命。
2.27 ▲アイルランガ大学構内でデモ、大衆暴動につながる。	2.20 ▲バクリ・グループ傘下の4銀行が合併し、ヌサ・ナショナル銀行(BNN)を設立。
3.1 ▲国民協議会(MPR)総会が開会(～11日)。	2.26 ▲国会、98年度修正予算案を無修正のまま全会一致で可決。
3.10 ▲スハルト大統領、MPRで大統領に再選される。11日にはハビビ技術担当国務相が副大統領に選出される。	3.6 ▲IMF、経済改革の遅れを理由に、インドネシアへの第2次融資(30億ドル)延期を決定。
3.14 ▲第7次開発内閣発表(16日発足)。大統領の長女トゥット、政商ボブ・ハサンらが入閣。	3.10 ▲世銀、構造調整融資の実行延期を表明。アジア開発(ADB)も15億ドルの融資延期を発表。
3.17 ▲政府、全閣僚などの資産公開と基本給を全額国庫に返納することを決定。	3.19 ▲CBS制導入構想が断念されたことが報道で明らかになる。
4.11 ▲全国32の青年団体代表と国軍首脳部の対話集会が開催される。	4.4 ▲政府、金融健全化策を発表。中小7銀行が営業停止・資産凍結、7銀行がIBRA管理下へ。
4.18 ▲政府代表と学生代表による対話集会が開催される。	4.10 ▲政府とIMF、経済構造改革で3度目の合意に達し、覚書に調印。
4.27 ▲人民民主連盟議長ピウス・ロストリランが記者会見し、拉致・監禁・尋問・拷問の事実を公表。	5.5 ▲IMFとの補助金の削減に関する合意にもつぎ、燃料価格・電気料金、公共交通料金が引き上げられる。メダンなど各地で暴動が発生。
5.2 ▲ジャカルタ、スラバヤ、バンドン、ジョグジャなど各都市の主要大学で一斉に学生デモ。ティモール社のショールームが破壊される。	5.7 ▲暴動再燃を嫌念して、ルビアの対ドル・レートが1万ルピア台を突破。
5.8 ▲米国防総省、米軍による軍事教育訓練を中止し、米兵を帰還させる。	5.10 ▲政府と外国銀行との民間債務繰り延べ交渉が決裂。
5.9 ▲スハルト大統領、カイロでのG15首脳会議に出席。	5.15 ▲スハルト大統領、公共料金値上げの見直しを決定。
5.12 ▲警察がスハルト退陣を求めるデモ隊に発砲、ジャカルタのトリサクティ大学の学生ら6人が死亡。(トリサクティ事件)	5.15 ▲中銀、銀行間市場と外国為替市場の決済業務を停止。全商業銀行も営業を停止。
5.14 ▲ジャカルタで大規模な暴動が発生。暴動は地方都市にも拡大。	5.18 ▲ADB、金融システム強化の融資の凍結を発表。世銀も融資計画の延期を決定。
5.14 ▲アミン・ライス、改革派指導者らからなる国民信託議会を結成。	5.19 ▲外為レート、一時1ドル＝1万7000ルピアまで下落。過去最安値を更新。
5.15 ▲スハルト大統領、カイロでのG15首脳会議出席の予定を切り上げ、急速帰国。	5.20 ▲IMF、追加融資の凍結を決定。
5.18 ▲ハルモコ国会議長、国会4会派代表と会談後、スハルト大統領の辞任を要求する声明を発表。	5.20 ▲中銀、決済業務を再び中止(～21日)。
5.18 ▲学生、街頭デモを止め、国会議事堂に集結する。	5.26 ▲石油公社ブルタミナ、スハルト親族所有企業との取引を見直しを発表。
5.18 ▲ウィラント国軍司令官、ハルモコ声明を法的根拠なしと退け、スハルト大統領の下での改革評議会設置を提案。	5.28 ▲中銀、国内最大民間銀行セントラル・アジア銀行(BCA)をIBRAの監督下に置く。
5.19 ▲スハルト大統領、即時退陣の要求を拒絶するも、早期の総選挙・大統領選挙実施と改革委員会の設置、内閣改組の意向を表明。	6.2 ▲世銀、インドネシア向け金融支援再開を決定。
5.20 ▲アミン・ライス、予定されていた「民族覚醒の日」大衆デモの中止を発表。	6.4 ▲政府、日米欧13行の債権銀行団と民間対外債務処理策で合意。(フランクフルト合意)
5.20 ▲ギナンジャール調整相ら閣僚11人が辞表を提出。	6.4 ▲政府、スハルトが設立した「自立福祉財団」への寄付金強制を廃止。
5.21 ▲スハルト大統領、辞任を発表。ハビビ副大統領が大統領に昇格。国軍もこれを追認。	6.10 ▲アストラ社、自動車の生産を停止。株主総会で、ボブ・ハサンの会長退任を決定。
5.22 ▲ハビビ新大統領、新内閣の閣僚名簿を発表。開発改造内閣発足。	
5.22 ▲国軍、プラボウウォ陸軍戦略予備軍司令官とムフディ陸軍特殊部隊司令官の更迭を発表。	
5.25 ▲モフタル・バタバハン・インドネシア福祉労働組合(SBSI)、スリ・ピンタン・パムカス民主連合党党首ら政治犯の釈放が発表される。	
5.26 ▲内相、政党結成自由化の方針を発表。	
6.5 ▲政府、出版許可制度を廃止し、登録制に。また、記者協会の設立を自由化。	
6.5 ▲政府、「結社の自由及び団結権の保護に関する条約」(ILO条約第87条)を批准。労組結成を自由化。	
6.11 ▲ウィラント国軍司令官、国軍改革の基本的立場に関する文書を国会に提出。	

資料7-5 政治経済クロノロジー(1997~2001年)(続き)

政治	経済
6.15 ▲ハビビ大統領、スジョノ検事総長を更迭し、アンディ・ムハマド・ガリブ陸軍少将を任命。	6.19 ▲政府、電力料金値上げの一部を撤回、当面旧料金体系に据え置き。
6.15 ▲ジャワ島各地で再び暴動が発生。	6.22 ▲IBRA長官にグレン・スルヤ・ユスフ大蔵省金融機関総局長が任命される。
6.24 ▲ハビビ大統領、ペロ司教と会談。	6.24 ▲政府とIMF、金融支援再開で合意。ハビビ政権下で初めて経済・金融政策の覚書に調印。ADBも、インドネシア向け支援再開を決定。
7.2 ▲イリアン・ジャヤ州で分離独立派住民による暴動が発生。	7.13 ▲石油化学大手チャンドラ・アスリ社、スハルトの次男パンパンの会長辞任を決定。
7.9 ▲ゴルカル臨時大会開催。ゴルカルを政党化。新党首に、アクバル・タンジュン国家官房長官を選出。	7.15 ▲IMF、対インドネシア追加金融支援を決定。
7.14 ▲国軍、民主化活動家失踪事件に関与したとされる陸軍特殊部隊将兵11人を逮捕。	7.16 ▲政府、IMFとの合意にもとづいた98年度国家予算第2次修正案を国会に提出。
7.23 ▲政府、国軍、民間組織からの18人からなるジャカルタ暴動事件真相究明委員会が発足。	7.23 ▲WTOの紛争解決機関、国民車計画をWTO違反とするパネル最終報告を採択、インドネシアの敗訴が決定。
7.23 ▲NU、新政党「民族覚醒党(PKB)」を結成。	7.29 ▲第7回インドネシア支援国会合(CGI)、バリで開催。98年度援助総額を78.94億ドルに決定。
7.28 ▲東ティモール駐留国軍部隊の撤収開始。	8.3 ▲民間債務返済のための債務再建庁(INDRA)が発足。
8.3 ▲ウィラント国軍司令官、5月の華人女性暴行事件に対し正式に謝罪。	8.4 ▲政府、IMFと経済・財政政策の趣意書を締結。
8.7 ▲国軍、アチェ特別州に対する軍事作戦地域(DOM)指定を解除すると発表。	8.20 ▲改正破産法が発効、ジャカルタに破産手続を処理する商事裁判所が設置される。
8.20 ▲国家人権委員会調査団、国軍に虐殺されたアチェ住民の集団埋葬地9カ所を確認。	8.21 ▲政府、新たな銀行再編策を発表。民間3銀行の凍結、4行の国有化を決定。
8.20 ▲国軍、アチェに展開する戦闘部隊250人の第1陣撤収を開始。	9.2 ▲大豆、砂糖、小麦粉に対する補助金制度と輸入関税を廃止、3品目の輸入を完全自由化。
8.23 ▲アミン・ライス、「国民信託党(PAN)」を結成。	9.9 ▲政府、民間企業の債務処理・再建を支援する「ジャカルタ・イニシアティブ」を設置。
8.24 ▲国軍、ブラボウォ前陸軍戦略予備軍司令官の軍籍剥奪、名誉除隊処分を発表。	9.11 ▲政府、IMFと合意した経済改革案を発表。コメ価格の抑制に主眼。
9.16 ▲プリプミとノン・プリプミの区別を廃止する大統領決定公布。	9.22 ▲バリ・クラブ(主要債権国会議)開催。対外公的債務の最大20年間返済繰り延べと日本の新規融資20億ドルを決定。
9.21 ▲ガリブ検事総長とハルトルト調整相、不正蓄財疑惑についてスハルトに対して事情聴取を行う。	9.29 ▲中銀、国内銀行の自己資本比率引き上げのため、公的資本注入プログラムを発表。
9.29 ▲陸軍第8軍管区司令部と自由パプア運動(OPM)、停戦で合意。	9.30 ▲政府、ティモール社への国民車製造に関する輸入税・奢侈品販売税の免税措置を取消し。
10.1 ▲国軍、イリアン・ジャヤ州に対する軍事作戦地域(DOM)指定を解除。実戦部隊300人がティムカから撤退。	10.14 ▲ティモール社、国民車プロジェクトの中止を決定。
10.6 ▲週刊誌「テンボ」が4年ぶりに復刊。	10.16 ▲国会、1992年銀行法の改正案を可決。
10.8 ▲民主党メガワティ派、党大会を開催。闘争民主党(PDI-P)を結成。メガワティを党首に選出。	10.19 ▲政府、IMFと経済改革に関する追加趣意書締結。
10.22 ▲国会、デモ・集会開催の権利を大幅に認める「公共の場での意見表明の自由法」を全会一致で可決。集会は事前届出制に。	11.2 ▲1200人の債務・債権者が参加して、ジャカルタ・イニシアティブ会議が開催される。
11.10 ▲MPR特別会議、開会(〜13日)。	11.10 ▲蔵相、中銀の流動性支援特別融資の銀行株主による返済期限を4年間とすると発表。
11.10 ▲グス・ドゥル、メガワティ、アミン・ライス、ハメンクブウォノ10世の4人の改革指導者が学生運動家からの要求に応えてグス・ドゥル邸で会談。早期の大統領選などを盛り込んだ「チガンジュール宣言」を発表。	11.13 ▲政府、IMFと経済改革に関する追加趣意書締結。
11.13 ▲ジャカルタ・アトマジャヤ大学前で学生デモ隊と治安部隊が衝突、学生ら13人が死亡、負傷者250人以上。(スマンギ事件)	11.23 ▲国際開発協会(IDA)、99年7月から22年ぶりの無利子ソフト・ローン供与開始を決定。
11.25 ▲スハルト、主宰7財団の資産4兆ルピアを政府に返還。	
11.29 ▲開発統一党(PPP)、第4回党大会開催。ハムザ・ハズを新党首に選出。	
12.9 ▲検察庁、スハルトを不正蓄財疑惑で召還、事情聴取を行う。	
1999年	
1.15 ▲ゴルカルを離脱した退役軍人が「公正統一党(PKP)」を旗揚げ。	1.5 ▲1999年度予算案発表。前年比17.3%減の緊縮予算。
1.27 ▲ハビビ大統領、東ティモールに「広範な自治」を提案。拒否されれば独立を容認すると発表。	

資料7-5 政治経済クロノロジー(1997-2001年)(続き)

政治	経済
1.28 ▲国会、政治3法(政党法、総選挙法、議会構成法)案を可決。	1.30 ▲政府、資本注入銀行12銀行を決定。
2.1 ▲総選挙庁、投票日までの選挙スケジュールを発表。政党登録始まる。	2.18 ▲政府、総資産500億ルピア以上の企業に財務諸表の提出を義務付け。
3.4 ▲11人チームによる政党審査が終了し、48政党が総選挙参加を認可される。	3.5 ▲国会で独占・不健全競争禁止法が成立。
3.10 ▲総選挙委員会(KPU)が発足。	3.13 ▲政府、9銀行の資本注入プログラムへの参加を許可、7銀行を国有化、38銀行を閉鎖する決定を発表。
4.1 ▲警察軍が国軍機構から分離される。	3.31 ▲国会で消費者保護法が可決成立。
4.21 ▲国会で地方行政法が可決成立。23日には中央・地方財政均衡法が成立。	4.16 ▲中央銀行法が国会で可決成立。
4.27 ▲学生の主催で、大統領候補者同士のテレビ討論会が開催される。	5.14 ▲政府、IMFと経済改革に関する追加趣意書に調印。経済成長目標上方修正。
5.7 ▲選挙運動に参加するため、アクバル・タンジュン国家官房長官(ゴルカル党)とハムザ・ハズ投資担当国務相(PPP)が閣僚を辞職。	5.28 ▲政府、23銀行への資本注入のため103兆ルピアの国債を発行。
5.19 ▲選挙運動が始まる。	6.1 ▲アストラ社、外国債権団と債務繰り延べに合意。
5.30 ▲イスラーム系8政党が総選挙での得票を共有することに合意。	6.1 ▲IBRA、国営銀行大口債務者200件を公表。
6.2 ▲ウラマー協議会(MUI)とムハマディア、信徒にイスラーム系政党に投票するよう呼びかける。	6.8 ▲政府、外資による持ち株会社設立を解禁。
6.7 ▲総選挙投票日。	6.9 ▲IBRA、国営銀行大口債務者を追加公表。
6.15 ▲PPP全国幹部会議、次期大統領はムスリムの男性であるべきだと発表。	6.24 ▲政府、新自動車政策を発表。
6.17 ▲選挙監視NGOのUnfrel、総選挙は公正だったとする声明を発表。20日には、米国のカーター・センターも同様の声明を発表。	7.8 ▲政府、スハルト家関係企業に絡んだ森林開発権を取り消し。
6.26 ▲グス・ドゥル、アミン・ライスと会談し、第3の大統領候補が必要との認識で一致。	7.22 ▲政府、IMFと経済改革に関する追加趣意書に調印。
7.5 ▲スハルト、『タイム』誌を名誉毀損罪で告訴。	7.27 ▲インドネシア支援国会合(CGI)開催。58.6億ドルの援助を承認。
7.12 ▲全インドネシア・ムスリム知識人協会(ICMI)、イスラーム系政党の協働とハビビ大統領再選支持を声明。	8.1 ▲国営マンディリ銀行が営業を開始。
7.15 ▲中央選挙委員会(PPI)、開票作業を終了。17日に開票結果を承認。得票率は、闘争民主党34%、ゴルカル党22%。	8.5 ▲IBRA、バリ銀行疑惑事件に関する調査を開始したと発表。
7.16 ▲グス・ドゥル、NUは女性大統領を受け入れると声明、メガワティ支持を確認。	8.16 ▲IMF、政府にバリ銀疑惑の徹底調査を要求。
7.20 ▲スハルト、脳梗塞でブルタミナ病院に入院。	9.1 ▲インドネシア輸出銀行(BEI)が営業を開始。
7.20 ▲アミン・ライス、グス・ドゥルと会談し、グス・ドゥルの大統領候補案を提示。	
7.22 ▲イスムジョコ検事総長代理、スハルト資産調査の中断を発表。	
7.22 ▲ゴルカル、ハビビ再選のための戦略家チームを結成。	
7.24 ▲PAN、PPP、月星党(PBB)、信徒覚醒党(PKU)のイスラーム系4政党が、第3勢力「中道軸」の結成に合意。	
7.29 ▲メガワティ、選挙後初めて公式発言をし、勝利宣言をするともに、政策綱領を発表。	
7.30 ▲国会で1970年司法権基本法改正案が可決される。	
8.1 ▲選挙監督委員会、選挙違反の異議申し立てを却下。	
8.3 ▲ハビビ大統領、選挙結果の有効性を宣言。	
8.4 ▲アチェ特別州で、住民投票実施と国軍撤退を求めるゼネストが実施される。	
8.14 ▲スハルト、腸内出血で再入院。	
8.16 ▲マトリPKB党首、メガワティを同党大統領候補とすることを正式に表明。	
8.30 ▲東ティモールで、「広範な自治」案受入の是非を問う住民投票を、国連の管理下で実施。	
9.1 ▲東ティモールで、国連東ティモール支援団(UNAMET)職員に対する襲撃事件が相次ぐ。	
9.4 ▲東ティモール住民投票の結果が発表され、自治案拒否が受諾を上回る。	
9.5 ▲東ティモール州デシリで民兵による大規模な襲撃があり、25人が死亡。	

資料7-5 政治経済クロノロジー(1997～2001年)(続き)

政治	経済
<p>9.7 ▲東ティモールに軍事非常事態が発動される。ペロ司教は東ティモールからオーストラリアに脱出。一方、シャナ・グスマンは刑務所から釈放され、イギリス大使館へ亡命。</p> <p>9.8 ▲国会、人権法を可決。</p> <p>9.12 ▲ハビビ大統領、東ティモールへの国際部隊受け入れを表明。</p> <p>9.16 ▲国軍、東ティモールから部隊を撤退させる。</p> <p>9.16 ▲政府、オーストラリアとの安全保障協定を破棄。</p> <p>9.20 ▲東ティモール国際軍(Interfet)の本格的な展開が始まる。</p> <p>9.26 ▲「中道軸」勢力、グス・ドゥルを大統領候補に指名することを発表。</p> <p>10.1 ▲MPR総会が開会(～21日)。</p> <p>10.3 ▲アミン・ライス、MPR議長に選ばれる。</p> <p>10.6 ▲アクバル・タンジュン、国会議長に選ばれる。</p> <p>10.13 ▲ハビビ大統領、ウィラント国軍司令官をゴルカル党の副大統領候補に指名。</p> <p>10.18 ▲ウィラント国軍司令官、ハビビの副大統領候補指名を拒否すると発言。</p> <p>10.19 ▲MPR、東ティモール併合を破棄。初の憲法改正案を可決。</p> <p>10.19 ▲MPR、ハビビ大統領責務総括演説に対する投票を行い、拒否が受諾を上回る。</p> <p>10.20 ▲MPRで大統領選が行われ、グス・ドゥルがメガワティを敗って第4代大統領に就任。</p> <p>10.21 ▲MPRで副大統領選が行われ、メガワティがハムザ・ハズを敗って新副大統領に就任。</p> <p>10.22 ▲シャナナ・グスマン、7年ぶりに東ティモールに戻る。</p> <p>10.26 ▲グス・ドゥル大統領、新内閣名簿を発表。</p> <p>10.27 ▲マルズキ・ダルスマン新検事総長、スハルト不正蓄財疑惑追及の継続を確認。</p> <p>10.29 ▲「国民統一内閣」発足。</p> <p>10.30 ▲国軍の最後の部隊が東ティモールから撤退。</p> <p>11.8 ▲アチェ州都バンダ・アチェで、独立の是非を問う住民投票の実施を要求する100万人デモが行われる。</p> <p>12.1 ▲南ジャカルタ地裁、バリ銀行疑惑に関するルディ・ラムリ・バリ銀行社長に対する訴えを証拠不十分で棄却。</p> <p>12.2 ▲国営銀行から繊維業大手テクスマコ・グループへの不正融資疑惑が明らかになる。</p> <p>12.6 ▲最高検察庁、スハルトの汚職疑惑調査を開始。</p> <p>12.10 ▲民主人民党のブディマン・スジャトミコを含む91人の政治犯が釈放される。</p> <p>12.12 ▲グス・ドゥル大統領とメガワティ副大統領、アンボンを訪問し、宗教対立の終息を呼びかけ。</p> <p>12.16 ▲イリアン・ジャヤ州議会代表が国会を訪問、同州の独立を要求。</p> <p>12.23 ▲政府、最後の政治犯105人を釈放。</p> <p>12.28 ▲インドネシアとボルトガル、24年ぶりに国交を回復。</p> <p>12.30 ▲北マルク州ハルマヘラ島でキリスト教徒とイスラム教徒が衝突、265人以上が死亡。</p>	<p>10.13 ▲政府、マンディリ銀行への資本注入のため、103兆ルピアの国債を発行。</p> <p>11.30 ▲グス・ドゥル大統領、国家経済審議会(DEN)を設置、エミル・サリム元環境相を議長に任命。</p> <p>12.9 ▲政府、アストラ社の政府保有株売却先として米国の投資グループを選挙。</p> <p>12.9 ▲大手財閥バクリ・グループ、債権銀行団と債務繰り延べに合意。</p> <p>12.12 ▲テクスマコ・グループ傘下のプトラ銀行、IBRAの管理下に入る。</p> <p>12.15 ▲政府、IMFと新規融資計画に合意。</p> <p>12.15 ▲スタンダード・チャータード銀行、バリ銀行の買収計画から撤退。</p> <p>12.19 ▲グス・ドゥル大統領、国家企業振興審議会(DPUN)を設置、議長に華人実業家のソフヤン・ワンディを任命。</p> <p>12.19 ▲リップ・グループ、生命保険事業を米国のアメリカン・インターナショナル・グループに売却。</p> <p>12.21 ▲IBRA、債務不払いのシナル・スビ社の資産を差し押さえる。</p>
<p>2000年</p> <p>1.7 ▲イスラム教徒100万人集会がジャカルタの独立記念塔広場で開催される。マルク紛争に対する政府の政策を批判。</p> <p>1.18 ▲大統領、華人文化・宗教活動を禁止した大統領決定1967年第41号を破棄する大統領決定に署名。</p> <p>1.30 ▲国連人権委員会が設置した東ティモール人権侵害事件国際調査委員会、国軍兵士の関与があったとする調査報告書をまとめ、国際法廷の設置を勧告。</p> <p>1.31 ▲国家人権委員会東ティモール人権侵害調査委員会、ウィラント元国軍司令官ら国軍・警察将校5人を含む容疑者を指定、公式の調査を政府に勧告。</p>	<p>1.11 ▲グレン・ユスフIBRA長官が更迭され、後任にチャチュック・スダリヤント副長官(元電話通信公社社長)が任命される。</p> <p>1.20 ▲政府とIMF、グス・ドゥル政権下で初の趣意書に調印。通貨危機発生から通算で9回目の合意。</p> <p>1.28 ▲中銀、プトラ銀行を閉鎖処分にする。</p>

資料7-5 政治経済クロノロジー(1997~2001年)(続き)

政治	経済
2.10 ▲最高検察庁、不正蓄財疑惑でスハルトを召還するも、元大統領側は健康不良を理由にこれを拒否。	2.2 ▲ジャカルタで開催のインドネシア支援国会合(CGI)、2000年度の政府援助額を47.3億ドルに決定。
2.13 ▲グス・ドゥル大統領、ウィラント調整相を休職処分に。	2.8 ▲IBRA、株式売却をめくり対立していたアストラ社長リニ・スワンディを解任。
2.26 ▲第1回パプア会議、1969年の住民投票を承認しないとの決議を採択。	
2.29 ▲グス・ドゥル大統領、分離後初めて東ティモールを訪	3.2 ▲国会、2000年度予算案を可決。
3.10 ▲国家オンプズマン委員会が設置される。	3.7 ▲国会第8委員会中銀特融作業部会が報告書を発表。
3.16 ▲ボンダン・グナワン国家官房長官、自由アチェ運動(GAM)司令官と非公式に会談。	特融の不正利用が明らかになる。
3.17 ▲グス・ドゥル大統領、共産主義を非合法化した暫定国民協議会決定1966年第25号の撤廃を提案。	3.7 ▲IBRA、外部有識者からなる行動逸脱監視委員会(後にオンプズマン委員会と改称)を同庁内に設置。
3.29 ▲国家警察、1996年民主党本部襲撃事件の容疑者として13人を指名、うち5人を逮捕。	3.24 ▲IBRA、アストラ社の株式のうちIBRA管理下にある29%をシンガポールの投資家グループに売却することを決定。
4.3 ▲最高検察庁、不正蓄財疑惑についてスハルトを自宅で事情聴取するが、医師団の勧告で中断させられる。	3.27 ▲IMF、経済改革の遅れにより、インドネシアに対する50億ドルの融資実施を延期。
4.10 ▲国家安定強化支援調整庁(Bakorstanas)が解散。	3.31 ▲政府、国会などの反対から、4月1日から実施予定の燃料値上げを無期延期。
4.13 ▲ハズバラ・サアド人権担当相、ジュネーブでGAMと非公式に停戦交渉を行う。	4.5 ▲IMF、経済改革の日程の再調整に同意。
4.24 ▲グス・ドゥル大統領、ラクサマナ・スカルディ投資・国営企業担当国務相とユスフ・カラ商工相を罷免。	4.11 ▲フンプス・グループとIBRA、不良債権再構築の基本合意書に署名。基本合意に達した債務者の第1号。
5.6 ▲聖戦部隊ラスカル・ジハードがマルクに上陸。	4.12 ▲パリ・クラブ(主要債権国会議)が開催され、公的債務の繰り延べに合意。
5.12 ▲政府、GAMと人道的休戦協定に調印(6月2日発効)。	5.8 ▲スラバヤ、スマラン、メダン、マカッサルに新たに商事裁判所が設置される。
5.17 ▲軍事裁判所と普通裁判所の合同裁判、トゥンク・バタキア事件に関与した軍人24人と民間人1人に対して有罪の判決を下す。	5.17 ▲政府、IMFと趣意書に調印。
5.19 ▲最高検察庁、テクスマコ不正融資疑惑の捜査を証拠不十分として中止。	
5.23 ▲中スラウェシ州ボソで暴動が発生、211人の死亡が確認される。	5.31 ▲中銀、国内銀行発行のL/Cに対する政府保証を2000年12月まで延長すると発表。
5.25 ▲食糧調達庁資金流用疑惑事件(ブログ疑惑)に関連して、サブアン同庁副長官が逮捕される。	6.1 ▲世銀とIMF、国軍の予算外資金に対する会計監査を実施するよう政府に求める。
5.28 ▲北スラウェシ州メダンのプロテスタント教会で爆発事件が発生し、47人がけが。	6.2 ▲IMF、経済改革の遅れにより4月末から延期していたIMF融資の実施を承認。
5.29 ▲ボンダン国家官房長官、ブログ疑惑への関与疑惑から辞任。	6.7 ▲大統領、競争監視委員会(KPPU)を設置。
5.30 ▲大統領、アチエ人道支援金はブルネイ国王からの寄付であると発言、(ブルネイ疑惑)	6.12 ▲中銀、中銀証書(SBI)金利を13%に引き上げるも、ルピアは下落し、21カ月ぶりの最安値9500ルピアを記録。
6.4 ▲パプア人民会議、インドネシアによるパプア地域の併合の否定と独立を宣言。パプア評議会を設置。	6.13 ▲政府、バリ銀行をIBRAから中銀へ移管。
6.5 ▲PBBを除く国会全会派の賛成で、KPUの構成の変更を定めた総選挙法改正案が可決成立。	6.17 ▲会計検査院、1999年度の国家予算・国営企業会計の不正が209兆ルピアにのぼると発表。
6.5 ▲最高検察庁、シャプリル中銀総裁をバリ銀行疑惑事件の容疑者に指定。	6.17 ▲政府、バリ銀行所有者ルディ・ラムリへの補償金の支払いと、同銀への資本注入に合意。
6.16 ▲タンジュンプリオク人権侵害調査委員会、国会に最終報告書を提出。	6.24 ▲国会、租税関連5法改正案を可決。
6.20 ▲北マルク州ハルマヘラで暴動が発生、108人が死亡。	6.26 ▲国会、政府のバリ銀行資本注入計画を却下する決定を下す。
6.27 ▲マルク、北マルク両州に文民非常事態宣言が出される。	6.29 ▲政府、ダナモン銀行と国営メガラ銀行(BNI)の資本注入用に60.7兆ルピアの国債を発行。
7.1 ▲国家警察、国防省から正式に分離。	7.3 ▲IBRAと25の閉鎖銀行オーナー、債務返済のために資産を提出することで合意。
7.4 ▲最高検察庁の建物で爆弾事件が発生。	7.3 ▲ジャカルタ証券取引所、上場廃止の厳格化、上場企業の独立監査役の配置義務づけなどの新規定を発表。
7.20 ▲国会、2閣僚の罷免について大統領を喚問。	7.10 ▲国会、労働組合法を全会一致で可決。
7.26 ▲グス・ドゥル、PKBに正式に入党、同党顧問会議議長に就任。	7.20 ▲政府、インターネット部門などに対する外国投資を禁止する大統領決定を公布。
8.1 ▲ハメンクブウォノ10世の呼びかけでグス・ドゥル、メガワティ、アミン・ライス、アクバル・タンジュンの4政治指導者の会合が実現。ジョグジャカルタ文書を発表。	7.31 ▲政府、IMFと趣意書に調印。
8.1 ▲ジャカルタのフィリピン大使公邸前で爆弾が爆発、2人が死亡、大使を含む21人がけが。	
8.7 ▲MPR年次会議が開会(〜18日)。	

資料7-5 政治経済クロノロジー(1997~2001年)(続き)

政治	経済
8.8 ▲南ジャカルタ地検、南ジャカルタ地裁に対してスハルトを1971年反汚職法違反容疑で起訴。	
8.9 ▲グス・ドゥル大統領、MPRで、メガワティ副大統領に日常業務を委譲することを発表。	
8.10 ▲クウィック・キアン・ギー経済・財政・産業問題調整相が辞任。	
8.18 ▲MPR、第2次憲法改正と9つのMPR決定を可決。	8.18 ▲政府、技術主導の産業競争力強化を目指した新産業政策を発表。
8.23 ▲大統領、改造内閣の陣容を発表。(26日発足。)	8.21 ▲大統領、国家経済審議会、国家企業振興審議会、大統領補佐チームを解散。
8.28 ▲南ジャカルタ地裁、バリ銀行疑惑裁判でジョコ・チャンドラに対する訴えを全面的に棄却。	9.4 ▲新経済調整相リザル・ラムリ、10項目の経済回復促進政策を発表。
8.30 ▲国会、国際合意法を可決。これにより対外借入を含む全ての国際取り決めに国会の承認が必要となる。	9.4 ▲IBRA、セントラル・アジア銀行本店ビルをシンガポールの不動産グループに売却。
9.1 ▲最高検察庁、国軍将校3人を含む19人を東ティモール人権侵害事件の容疑者に指名。	9.5 ▲経済関係閣僚、大企業財閥オーナーらと会談し、経済回復への協力を要請。
9.6 ▲西ティモールのアタンブアで東ティモール難民が国連事務所を襲撃、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)職員3人が死亡。	9.5 ▲3月5日から延期されていた独占・不健全競争法(法律1999年第5号)が施行される。
9.13 ▲ジャカルタ証券取引所ビルで爆弾事件が発生、10人が死亡。	9.7 ▲政府、IMFとの間で趣意書に調印。経済改革促進10プログラムが盛り込まれる。
9.24 ▲政府、GAMとの人道的停戦協定の4カ月延長に合意。	9.13 ▲リザル・ラムリ調整相、IBRAが処理を進めている50億ルピア以下の中小企業債務約12万件の債務元本25%削減を発表。
9.24 ▲政府、西ティモールのアタンブアで、民兵の所有武器回収を開始。	
9.26 ▲最高裁、土地不正取引疑惑裁判で、スハルトの三男トミーに対して懲役18カ月の有罪判決を下す。	9.28 ▲インドネシア政府商業借款債権団、2002年3月償還期限のスタンドバイ・ローン合計3.4億ドルを繰り延べること(期間12.5年)にロンドン・クラブで合意。
9.28 ▲南ジャカルタ地裁、スハルト不正蓄財疑惑の公訴を棄却。	9.29 ▲IBRA、4閉鎖銀行の所有者に債務返済のために個人資産を提出させることで合意。
10.2 ▲最高検察庁、東ティモール人権侵害事件容疑者にエリコ・グテレスら民兵指導者4人を追加。	10.1 ▲政府、4月1日から延期されていたガソリン等の燃料価格の平均12%値上げを実施。
10.4 ▲国会、バンデン州設置法案を可決。	10.2 ▲メガワティ副大統領、2001年度国家予算案を国会に提出。地方自治の施行に伴い、歳入の25%を地方政府向け歳出に計上。
	10.3 ▲政府、テクスマコとティルタマスの債務処理計画を承認。
10.12 ▲西ジャカルタ地裁、スハルトの孫の妻マヤ・シギットに対し、麻薬不法所持の罪で懲役8カ月の判決を下す。	10.5 ▲政府、セントラル・アジア銀行およびニアガ銀行の株式公開延期を国会と合意。
10.14 ▲ブログ疑惑事件で指名手配中のスウォンド元大統領マッサー・ジ師が逮捕される。	10.18 ▲東京で開催のインドネシア支援国会合(CGI)、2001年度の政府援助額を53億ドルとすることを決定。
10.24 ▲ジャカルタの米国大使館に爆破予告があり、11月6日まで業務を停止。	10.19 ▲グス・ドゥル大統領、輸出産業への貢献度が高いという理由で、巨額の国内債務を抱える3企業家に対する訴追を2002年まで延期するよう最高検察庁に指示。
11.2 ▲グス・ドゥル大統領、トミーの恩赦申請を却下。	10.20 ▲中銀、自己資本比率が4%を下回ったブラシダ・ウタマ銀行とフラツ銀行を閉鎖処分にする。
11.3 ▲国家警察、トミーを収監しようとするが、本人は行方不明に。	10.27 ▲中銀、自己資本比率の低下している民間銀行5行を特別監視下におく。
11.6 ▲国会、人権裁判所法を全会一致で可決。	11.3 ▲グス・ドゥル大統領、新IBRA長官にエドウィン・グルンガンを任命。
11.8 ▲ジャカルタ高裁、南ジャカルタ地裁に対してスハルト不正蓄財事件の再審理を命令。	11.6 ▲農業・林業省が、農業担当国務相府と林業担当国務相府に分離される。
11.11 ▲クウィック・キアン・ギー元調整相の主唱で、国会議員有志による意見交換フォーラムが開催される。	11.20 ▲国会第9委員会、中銀総裁の更迭を可能にするような中銀法の改正を検討することに合意。
11.11 ▲アチェ住民投票情報センター(SIRA)の呼びかけで、アチェ人民集会が開催される。14日には独立を求める宣言文を採択。	11.27 ▲IBRA、サリム・グループ所有のバーム油農園25社をマレーシアのグスリー社に売却することを決定。
11.16 ▲ジャカルタ知事公邸で爆弾事件が発生。	11.28 ▲バクリ&ブラザース、外国債権団と10.8億ドルの債務の株式転換計画に合意。
11.21 ▲国会、南スマトラ州のパンカ・ピリトゥン諸島を新しい州とする法案を可決。	11.29 ▲政府とブラヨゴ・バンゲストゥ、チャンドラ・アスリ社の債務処理計画に合意。
11.29 ▲イリアン・ジャヤ州警察、ティス・エルアイ・パプア評議会幹部会議長ら独立派指導者を反逆罪容疑で逮捕。	12.5 ▲国会、2001年度国家予算案を可決。

資料7-5 政治経済クロノロジー(1997～2001年)(続き)

政治	経済
<p>11.29 ▲国会議員151人が、意見表明権を行使し、大統領の憲法違反行為を告発する覚書を国会に提出。</p> <p>12.4 ▲国会、北スラウェシ州の西部をゴロンタロ州とする法案を可決。</p> <p>12.5 ▲ジャブリル中銀総裁、検察から釈放される。</p> <p>12.19 ▲大統領、アチェを訪問。</p> <p>12.22 ▲メガワティ副大統領、アチェ特別州サバンを訪問し、サバン港を自由港に、ウェ島を自由貿易区に指定すると発表。</p> <p>12.24 ▲クリスマスイブの夜、ジャカルタを含む8都市で、キリスト教会を狙った同時爆弾テロが発生。17人が死亡、90人以上が負傷。</p>	<p>12.5 ▲労働力・移住相、ジャワ島から外島への移住政策を2000年8月から廃止したと発表。</p> <p>12.7 ▲国会、地方税法改正案を可決。</p> <p>12.15 ▲インドネシア初の先物取引所がジャカルタに開設され</p> <p>12.16 ▲金融部門政策委員会、利子率削減を含む債務処理に関する新しい政策を発表。</p> <p>12.18 ▲中央ジャカルタ商事裁判所、IBRAによるティルタマス・コメクシンド社に対する破産申請を却下。</p> <p>12.29 ▲ルビアの対ドル為替レート、2000年の最安値を更新、1ドル=9595ルピアを記録。</p>
<p>2001年</p> <p>1.1 ▲法律1999年第22号・第25号に基づく地方分権が開始。</p> <p>1.21 ▲ファイサル・バスリらPANの幹部16人が離党。</p> <p>2.1 ▲国会、大統領に対して憲法・MPR決定違反を警告する覚書を圧倒的多数で可決。</p> <p>2.2 ▲リヤス・ラシッド行政改革担当国務相が辞任。</p> <p>2.2 ▲中央ジャカルタ地裁、植林基金不正利用事件裁判で、ボブ・ハサンに対して懲役2年の判決を下す。</p> <p>2.4 ▲東ジャワのグス・ドゥル大統領支持派によるデモが暴徒化し、ゴルカル党支部などを襲撃する。</p> <p>2.7 ▲グス・ドゥル大統領、ユスリル司法・人権相を罷免。</p> <p>2.9 ▲バンカ・ピリトゥン州が設置される。</p> <p>2.16 ▲最高検察庁、スハルトの長女トゥトゥットをブルタミナ汚職事件の容疑者に指定。</p> <p>2.16 ▲ゴロンタロ州が設置される。</p> <p>2.17 ▲中カリマンタン州サンビットで大規模な部族対立が発生</p> <p>2.19 ▲スハルトの異兄弟プロボステジョ、植林基金不正融資事件の容疑者に指定される。</p> <p>3.1 ▲最高検察庁、ギナンジャール元鉱業・エネルギー相をブルタミナ汚職疑惑の容疑者に指定。</p> <p>3.16 ▲グス・ドゥル大統領、ヌルマフムディ林業相を罷免。</p> <p>3.28 ▲グス・ドゥル大統領、第1回覚書に対して回答するが、国会の主張には法的根拠がないとして国会を批判。</p> <p>4.11 ▲グス・ドゥル大統領、アチェにおける作戦権限を警察に加えて国軍にも付与する大統領令を出す。</p> <p>4.30 ▲国会、大統領に対する第1回覚書を発出。</p> <p>5.5 ▲国軍幹部、グス・ドゥル大統領に対して国会凍結の大統領布告を出さないよう要請。</p> <p>5.5 ▲バギル・マナンが最高裁長官に任命される。</p> <p>5.25 ▲グス・ドゥル大統領、メガワティ副大統領に「憲法上の権限」を委譲すると提案。</p> <p>5.28 ▲最高検察庁、プログ・ブルネイ両疑惑におけるグス・ドゥル大統領の関与を否定。</p> <p>5.29 ▲グス・ドゥル大統領、第2回覚書に対する回答を行う。</p> <p>5.30 ▲国会、MPR特別会議の開催を要請する決議を圧倒的多数で可決。</p> <p>5.31 ▲グス・ドゥル大統領、ユドヨノ調整相、マルズキ検事総長らを罷免し、ビマントロ警察長官を休職処分に。</p> <p>6.12 ▲グス・ドゥル大統領、ブルハヌディン中銀副総裁を経済担当調整相に、リザル・ラムリ調整相を蔵相にする内閣改造を発表。</p> <p>6.12 ▲グス・ドゥル大統領、アクバル・タンジュン・ゴルカル党首、アリフィン・パニゴロ闘争民主党国会会派代表らに対する最高検察庁の汚職調査を承認。</p> <p>6.25 ▲グス・ドゥル大統領、国家元首としては26年ぶりにオーストラリアを公式訪問し、ハワード首相と会談。</p> <p>7.1 ▲グス・ドゥル大統領、ビマントロ警察長官を解任。</p> <p>7.3 ▲ロパ検事総長が、心臓疾患のため訪問中のサウジアラビアで死去。</p>	<p>1.15 ▲中銀、ルピア投機を抑えるため、海外でのルピア取引を制限する規制を発表。</p> <p>1.28 ▲IBRA、シナルマス・グループのBII向け債務処理に公的資金を注入することを決定。</p> <p>2.15 ▲テレコム社とインドサット社、株式持ち合いの解消に合意。</p> <p>3.9 ▲アチェで操業中のエクソン・モービル社、治安悪化から、天然ガスの生産を停止。</p> <p>3.9 ▲ルビアの対ドル為替相場が1ドル=1万ルピアを突破。</p> <p>3.29 ▲日系企業の労働デモを武装集団が襲撃。工場は閉鎖。</p> <p>4.1 ▲石油燃料を産業用に限り平均108%値上げ。</p> <p>4.2 ▲金融部門政策委員会、IBRAによる企業再建のための新ガイドラインを発表。</p> <p>4.9 ▲世銀、社会安全網プログラムへの融資を中止。</p> <p>4.18 ▲訪イ中のIMF調査団、財政赤字が拡大している2001年度予算が修正されるまで、IMF融資の凍結延長を発表。</p> <p>6.8 ▲韓国輸銀、インドネシア政府債務の即時返済を要求。</p> <p>6.13 ▲バンドゥンで行われた5万人規模の労働者デモが暴動に発展。</p> <p>6.15 ▲国会、2001年度修正予算案を可決。</p> <p>6.15 ▲政府、退職金・勤続手当に関する新法の施行を中止し、労働側に有利な旧法への復帰を決定。</p> <p>6.16 ▲政府、石油燃料を平均30%値上げ。</p> <p>7.1 ▲政府、電力料金を平均17.5%値上げ。</p>

資料7-5 政治経済クロノロジー(1997～2001年)(続き)

政治	経済
<p>7.20 ▲グス・ドゥル大統領、ハエルディン警察副長官を警察長官代行に任命。</p> <p>7.21 ▲MPR、8月1日開催予定だった特別会議を急遽繰り上げて開催。</p> <p>7.23 ▲グス・ドゥル大統領、MPR・国会凍結などを内容とする大統領布告を発出。</p> <p>7.23 ▲MPR、グス・ドゥル大統領を罷免するとともに、メガワティ副大統領の昇格を決定。</p> <p>7.26 ▲MPRで副大統領選が行われ、3回目の投票でPPP党首のハムザ・ハズが選出される。</p> <p>7.26 ▲スハルト元大統領の三男トミーやボブ・ハサンに有罪判決を下したシャフィウディン最高裁判事が暗殺される。</p> <p>8.4 ▲PKB中央執行委員会、党議に反してMPR特別会議に出席したマトリPKB党首の解任と党籍剥奪を決定。</p> <p>8.6 ▲ジャカルタ警察、最高裁判事暗殺事件の容疑者としてトミーを指名。</p> <p>8.9 ▲メガワティ大統領、新内閣の陣容を発表し、相互扶助(ゴトン・ロヨン)内閣と命名。(10日発足。)</p>	<p>7.1 ▲政府、公務員給与を平均14%引き上げ。</p> <p>7.2 ▲国会、商標法と特許法を可決。</p> <p>7.18 ▲エクソン・モービル社、アチエでの天然ガス生産を再開。</p>

(出所) The Jakarta Post, Kompasほか各種資料より作成。